

# 安芸太田町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

安芸太田町

# 目 次

はじめに	安芸太田町人口ビジョン策定の趣旨	1
人口の現状		2
1.	総人口の推移	2
2.	出生・死亡、転入・転出の推移	3
3.	人口移動分析	5
将来人口の推計		8
1.	国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（パターン1）	8
2.	日本創成会議による将来人口推計（パターン2）	9
3.	パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠） との総人口の比較	10
4.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	11
人口の変化が地域の将来に与える影響の分析		17
1.	財政状況への影響	17
2.	公共施設の維持管理等への影響	21
3.	小売業への影響	22
将来展望に必要な調査・分析		23
1.	移住・定住等に関する意識（アンケート調査より）	23
2.	人口移動の社会的背景	36
将来のまちづくりの方向		38
1.	基本的な考え方	38
2.	目指すべき将来の方向 ~第二次長期総合計画のまちづくりの基本方向から~	39
人口の将来展望		42
1.	安芸太田町の人口移動の動向	42
2.	第二次長期総合計画の計画目標人口	44
3.	安芸太田町人口ビジョンの目標人口	45
4.	まとめ	48

## はじめに

### 安芸太田町人口ビジョン策定の趣旨

国では、平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、今後予想される人口減少、地方創生に国、都道府県、市町村、事業者、住民等が総力を挙げて取り組むこととしました。また、平成26(2014)年12月には、平成72(2060)年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定しました。

当町をはじめとする全国の市町村も、地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定が「まち・ひと・しごと創生法」の中で努力目標として規定されており、国、県同様に人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められています。

本町は、平成16(2004)年10月のいわゆる「平成の大合併」で3町村の合併により誕生しましたが、合併当初8,784人であった人口は、10年余を経過した平成27(2015)年6月末には6,880人と約1,900人減少するなど、その減少傾向に歯止めがかからず、ピーク時であった昭和30(1955)年に比較すると3分の1以下となっています。

また、高齢化率も47.57%(平成27年6月末現在)と県内最高で、平成22年国勢調査における人口減少率(対平成17年国勢調査人口)は11.9%と、県内で最も少子高齢化、人口減少が顕著に表れている自治体といえます。

これまでも過疎・高齢化に伴う人口減少と常に向き合ってきた本町ですが、今後地域社会を持続させていくためには、生産年齢人口の維持・確保が求められることから、人口減少の克服と地方創生に取り組むにあたり、改めて人口の現状分析と将来展望を「安芸太田町人口ビジョン」として策定し、それにより浮かび上がった課題や方策を、引き続き策定する「安芸太田町総合戦略」に反映することが本ビジョン策定の趣旨です。

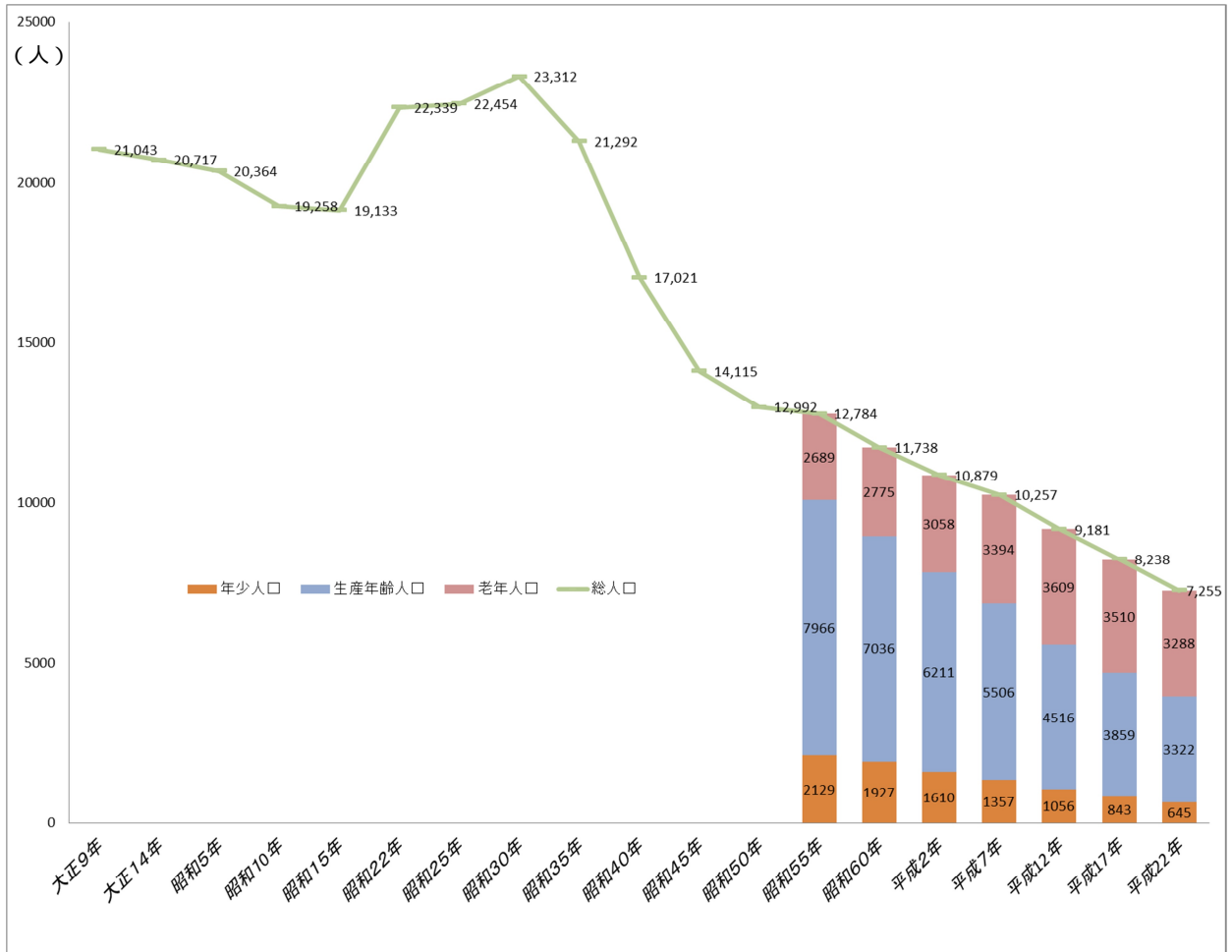
なお、将来展望の期間は、第二次安芸太田町長期総合計画の展望期間を踏まえ平成52年(2040年)とします。

# 人口の現状

## 1. 総人口の推移

(1) 大正時代から現代までの総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移  
 国勢調査人口の推移をみると、本町においては、昭和30(1955)年をピークに人口減少に転じています。

人口の推移(大正から現代)



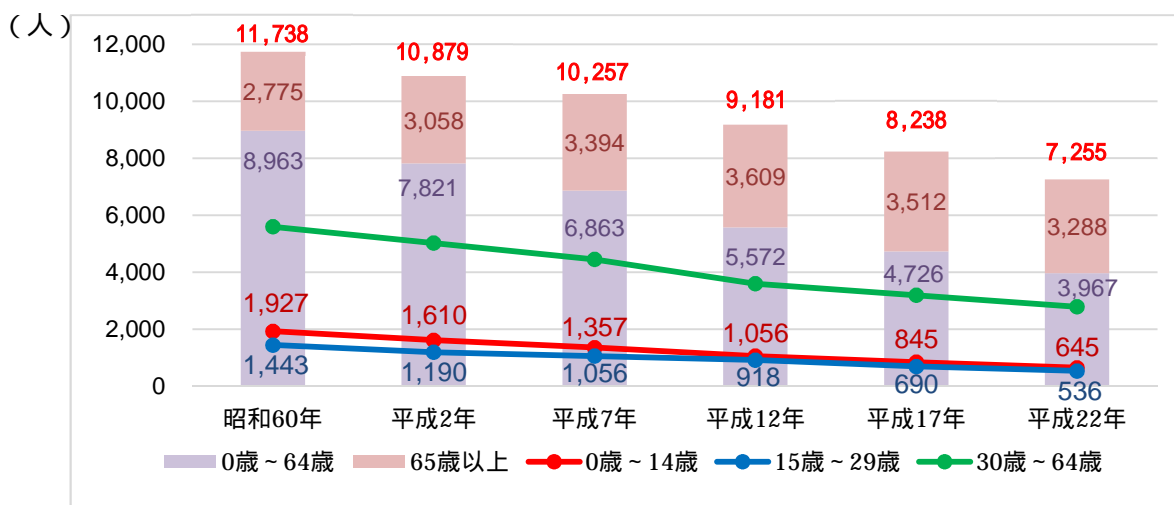
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

### (2) 近年の人口推移及び人口構成の動向

平成22(2010)年の国勢調査における本町の人口は、7,255人で平成17(2005)年の8,238人から11.9%の大幅な減少となっており、高齢化率は45.3%と広島県内で最も高い数値となっています。

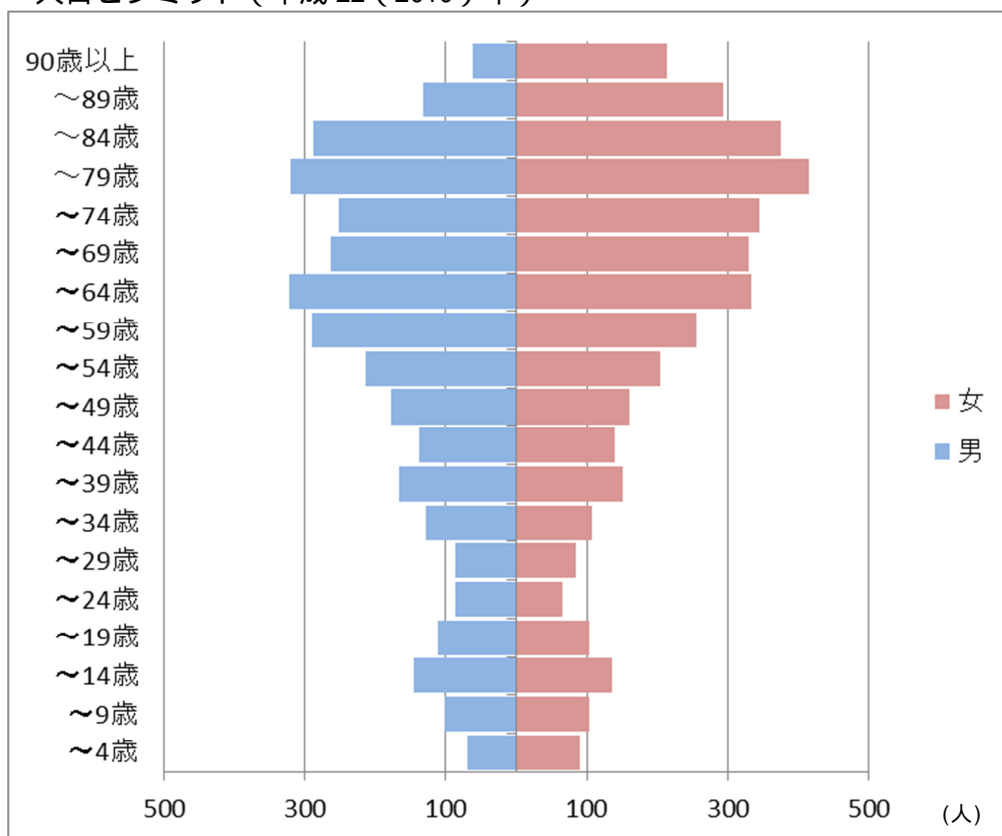
人口構成をみると、特に15歳~29歳の減少率は20%を超えており、若年者層の流出が顕著に表れています。さらに、同年の0歳~14歳の占める割合では8.9%と県内で2番目の低い割合となっており、県内で最も少子高齢化が顕著に現れている自治体といえます。

## 人口の推移（近年）



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

## 人口ピラミッド（平成22（2010）年）



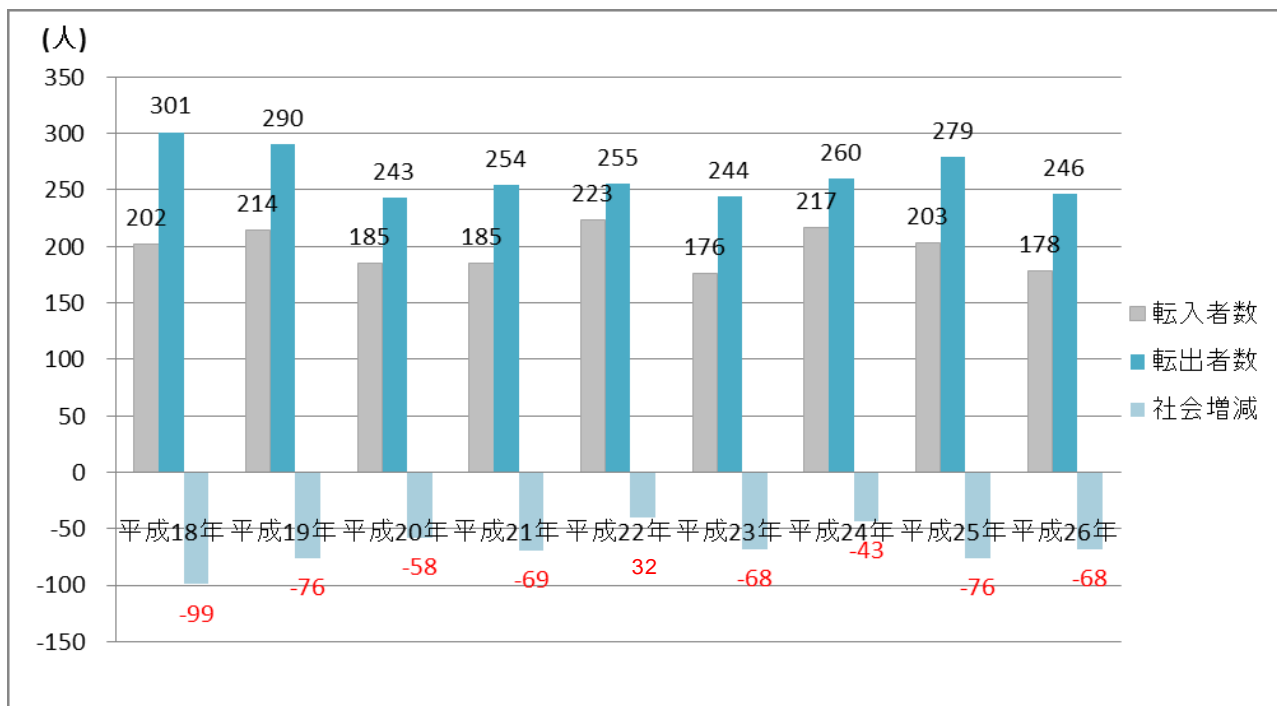
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

## 2. 出生・死亡、転入・転出の推移

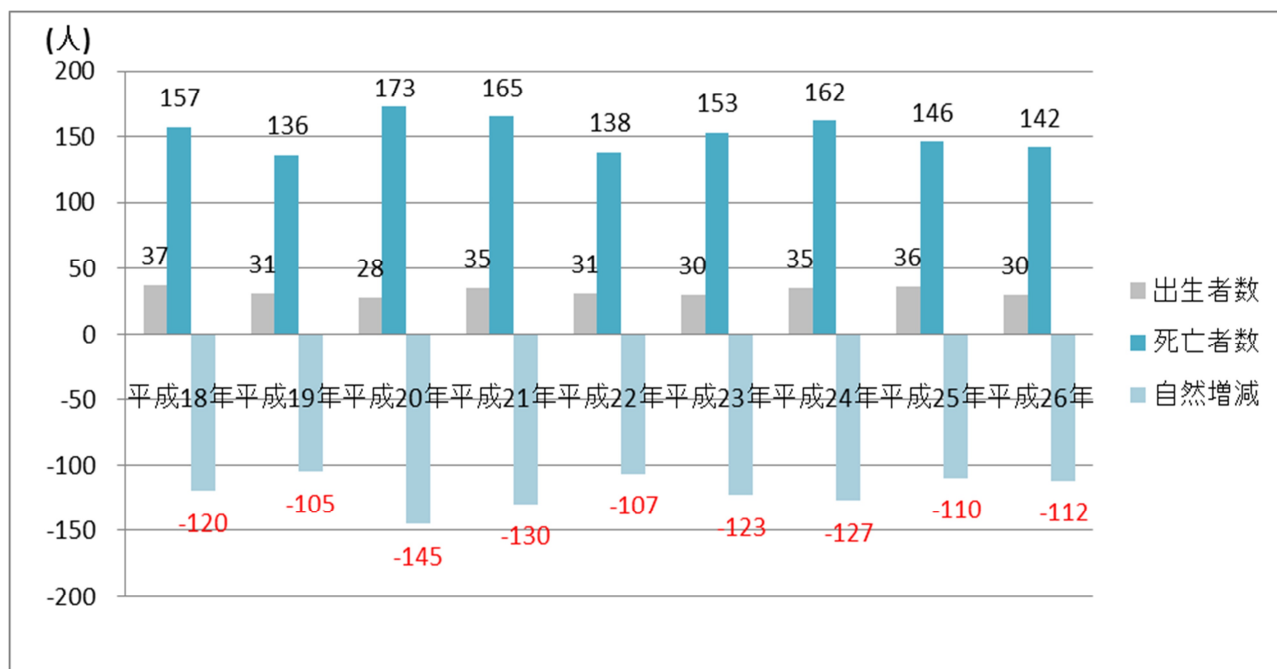
人口動態をみると、社会動態・自然動態ともに減少が続いています。近年、社会増減については30～90人台の減少で推移し、自然増減については100～140人台の減少で推移しており、人口減少傾向は継続しています。

しかし、自然動態については政策要因で転換させることが困難ですが、社会動態については政策による好転が可能な要素を含むことから、社会増減数値の改善が人口維持を進める上で大きな課題となっているといえます。

## 社会動態の推移



## 自然動態の推移



資料：広島県統計課「広島県人口移動統計調査報告」  
前年10月1日～当年9月30日の人口移動結果

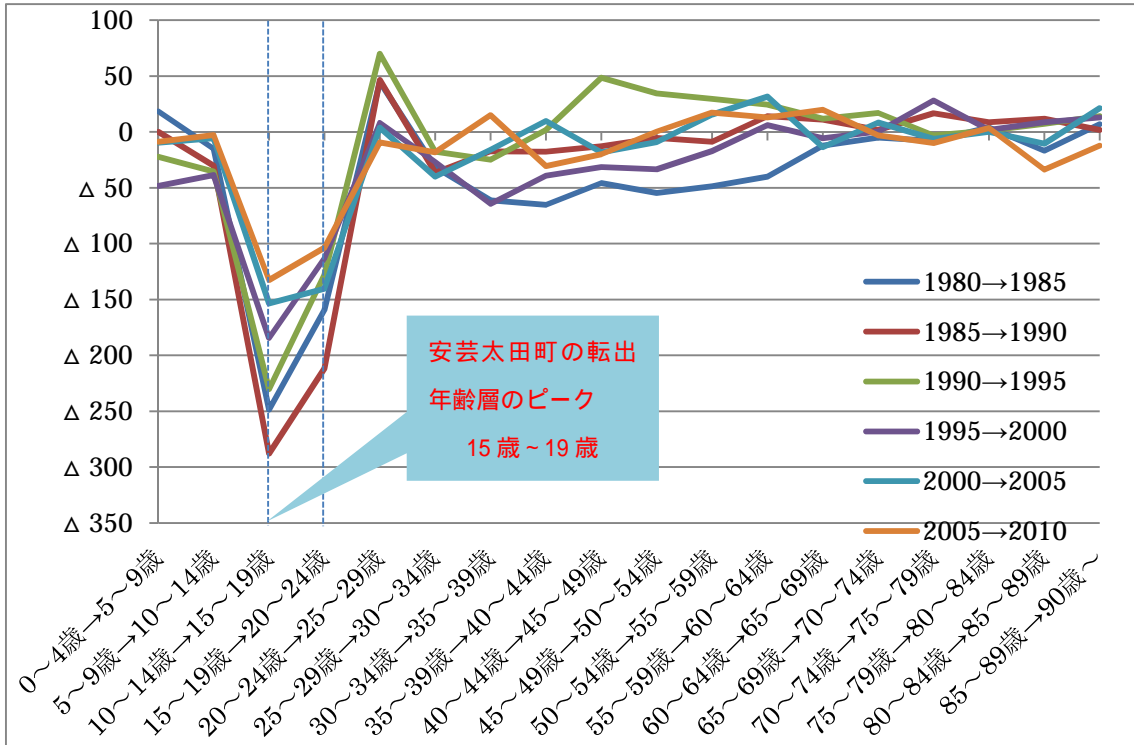
### 3. 人口移動分析

#### ア 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（1980～2010）

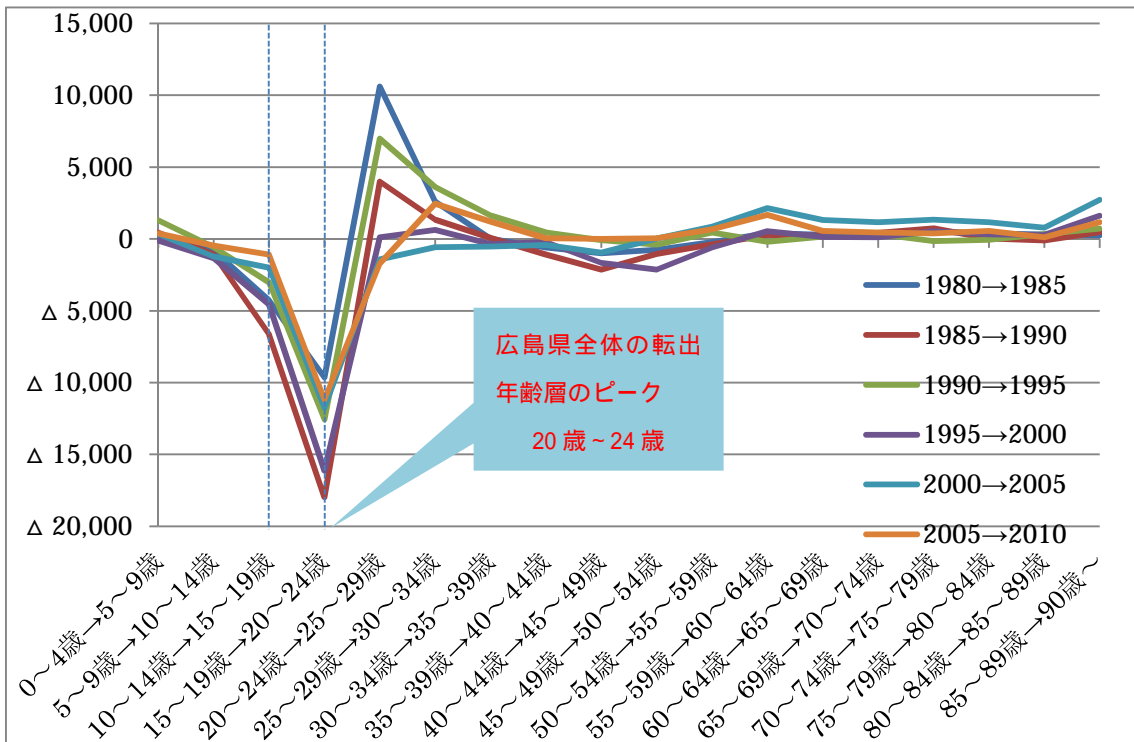
国勢調査における2時点の人口データ等から、年齢階級別の移動状況を示します。

横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数(転入数 - 転出数)として、「昭和55(1980)年 昭和60(1985)年」以降の各期間の人口移動状況をグラフで示します。

純移動数(人)【安芸太田町】



純移動数(人)【広島県】



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

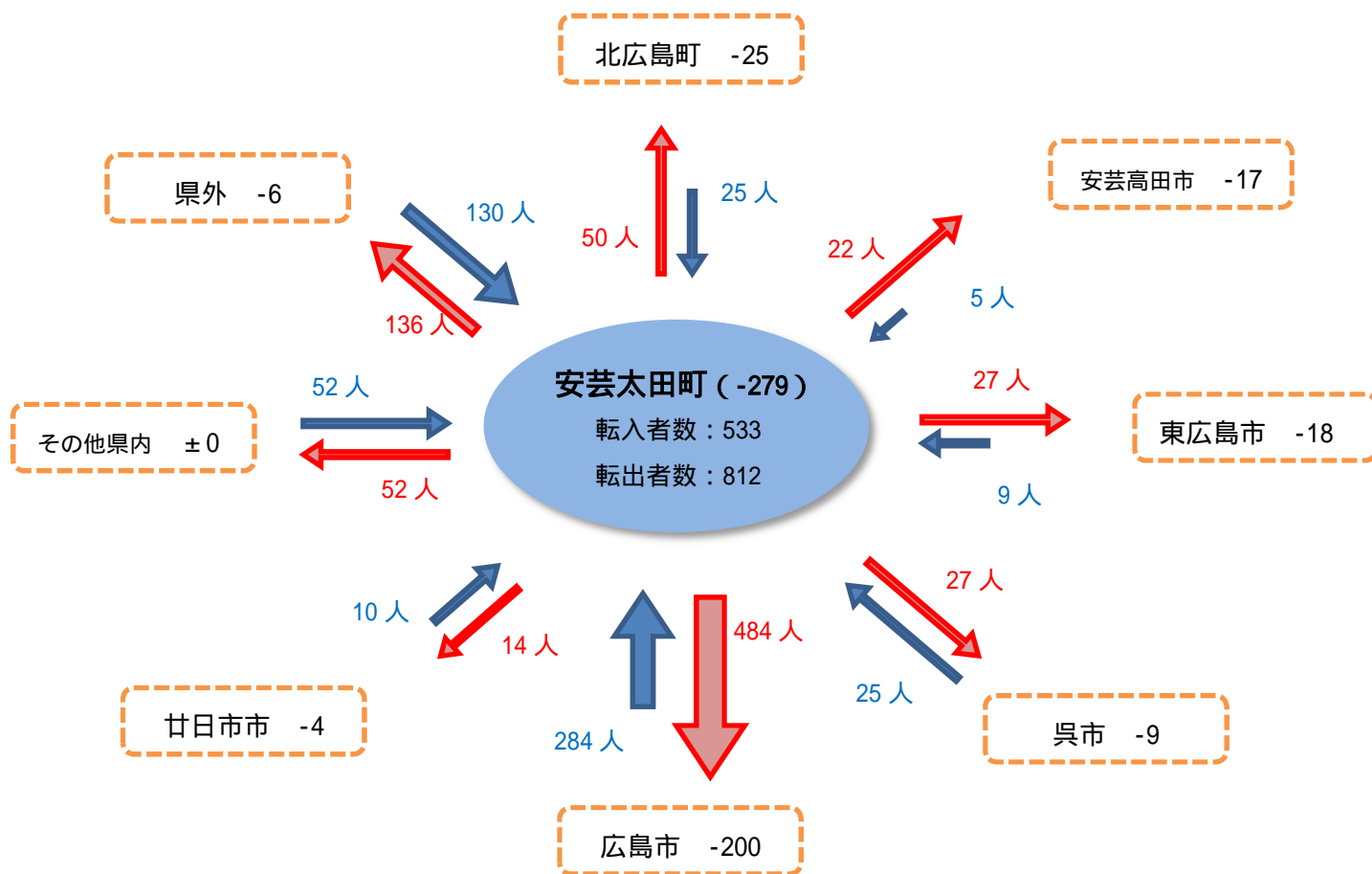
・全体的に転出超過傾向となっており、中でも10～14歳 15～19歳になる時に大幅な転出超過があらわれています。この転出超過は、高校や大学への進学に伴う転出の影響と考えられます。

・広島県全体では、転出超過のピークを15～19歳 20～24歳で迎えるのに対し、安芸太田町では、転出超過のピークを10～14歳 15～19歳で迎えており、この傾向は特徴であるといえます。

#### イ 近隣自治体への人口移動の状況

人口移動の状況を見ると、周辺市町間での転入転出が主となっています。その中でも、広島市との転入・転出が大半を占めます。

とりわけ広島市への転出超過が大きく、5年の間に200人の転出超過が発生しています。



資料：総務省統計局「国勢調査報告」2005年 - 2010年



## 別表

平成 17(2005)年～平成 22(2010)年					
転入			転出		
順位	市町	転入数	順位	市町	転出数
1	広島市	284	1	広島市	484
2	北広島町	25	2	北広島町	50
3	呉市	18	3	呉市	27
4	福山市	13	3	東広島市	27
4	府中町	13	5	安芸高田市	22
6	廿日市市	10	6	三次市	15
7	東広島市	9	7	廿日市市	14
8	三次市	6	8	府中町	7
9	庄原市	5	9	海田町	5
9	安芸高田市	5	10	尾道市	4
11	熊野町	4	10	福山市	4
12	竹原市	2	10	庄原市	4
12	江田島市	2	10	世羅町	4
12	大崎上島町	2	14	大竹市	3
15	尾道市	1	15	三原市	2
15	府中市	1	16	江田島市	2
15	大竹市	1	17	府中市	1
15	坂町	1	17	熊野町	1
15	世羅町	1			
	県外(国外含)	130		県外	136
	計	533		計	812

資料：総務省統計局「国勢調査報告」2005年 - 2010年

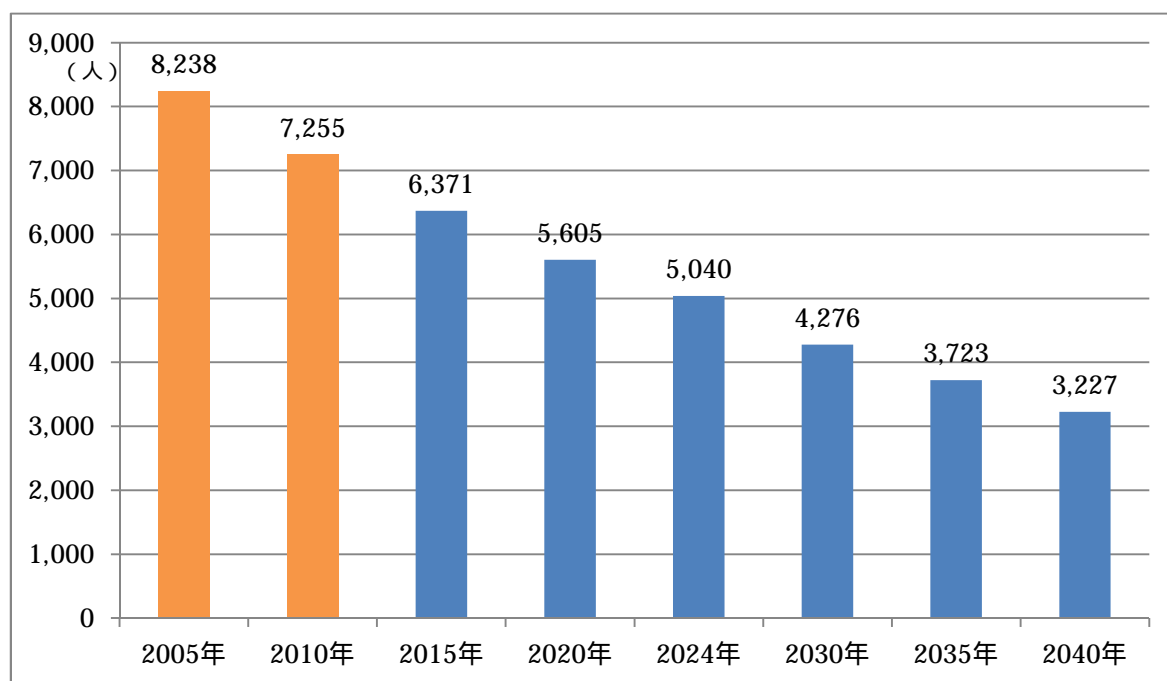
## 将来人口の推計

### 1. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（パターン1）

国立社会保障・人口問題研究所の推計手法（コーホート変化率法）を用いた推計によれば、このまま状況が継続すると仮定した場合の本町の人口は、平成27（2015）年に6,371人、第二次長期総合計画の目標年度である平成36（2024）年には5,040人に減少すると予測しています。さらに、25年後の平成52（2040）年には3,227人にまで減少するとし、基礎自治体としての存在が危ぶまれる予測がされています。

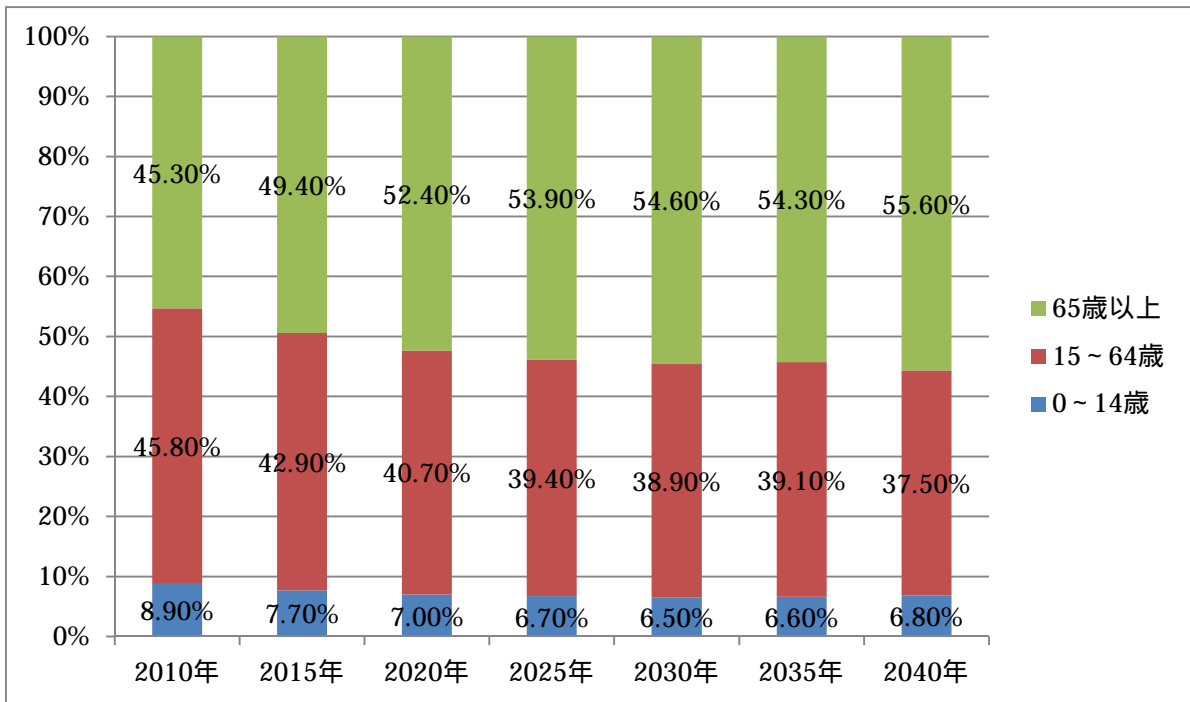
#### 【人口の推移と将来人口推計】

国勢調査人口結果		国立社会保障・人口問題研究所推計					
平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成36年 (2024年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
8,238	7,255	6,371	5,605	5,040	4,276	3,723	<b>3,227</b>



#### 【人口3区分構成の推移】

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）と同様の推計手法（コーホート変化率法）により、推計を行った結果では、平成52（2040）年の年齢3区分別人口をみると、0～14歳の構成比が6.8%、15～64歳の構成比が37.5%に減少する一方、65歳以上の構成比は55.6%と増加し、少子高齢化と生産年齢人口（15～64歳）の減少が同時に進行することが予測されています。



## 2. 日本創成会議による将来人口推計（パターン2）

日本創成会議が平成26（2014）年5月に発表した人口推計は、社人研の推計が平成17（2005）年から平成22（2010）年の純移動率が平成32（2020）年にかけて概ね1/2に「収束する」と仮定しているものを、「収束しない」と仮定して再推計したものです。

この推計によれば、平成52（2040）年の安芸太田町の人口は2,892人と推計され、社人研の推計よりもさらに335人減少するとしています。

また、同推計では、特に20歳から39歳の若年女性の人口を「地域の将来を決定づける指標」と位置付けており、本町では同指標においては、平成22（2010）年の408人から平成52（2040）年には293人減の115人になると推計されています。

日本創成会議が推計した安芸太田町の将来人口推計

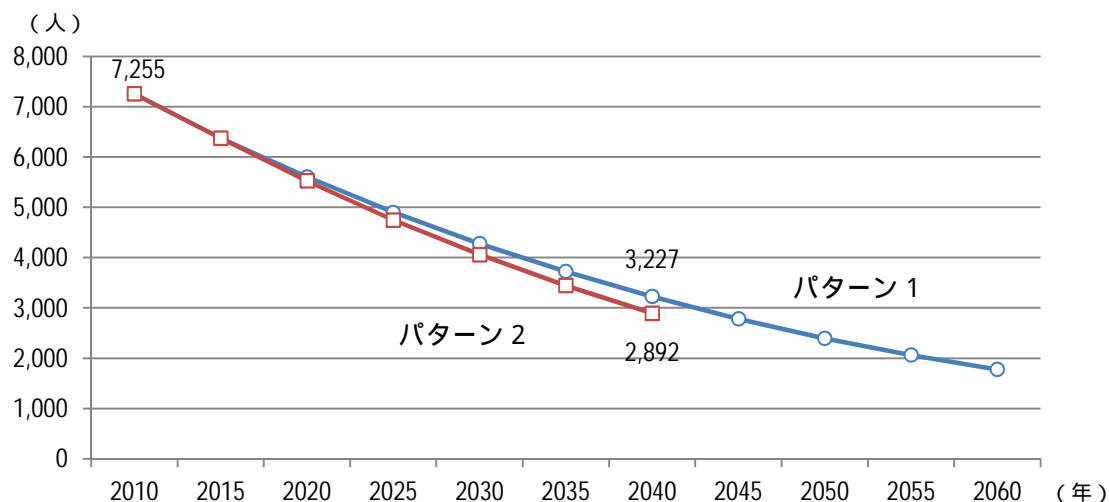
区 分	平成22（2010）年	平成52（2040）年	変化率
総人口	7,255	2,892	60.1%
20-39歳女性人口	408	115	71.8%

### 3. パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

パターン1とパターン2による平成52(2040)年人口は、それぞれ3,227人、2,892人となっており、335人の差が生じています。

本町は、人口の転出超過状態が続いており、全国の総移動数が平成22(2010)年から平成27(2015)年まで概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

#### 【パターン1とパターン2の総人口推計の比較】



	パターン1（社人研推計準拠）	パターン2（日本創成会議推計準拠）
年	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると改定した推計	全国の移動率が平成22(2020)年～27(2015)年の推計値と概ね同水準で今後も推移すると仮定した推計
2010	7,255	7,255
2015	6,372	6,372
2020	5,603	5,525
2025	4,899	4,745
2030	4,278	4,058
2035	3,723	3,443
2040	3,227	2,892
2045	2,781	
2050	2,393	
2055	2,062	
2060	1,777	

(単位 人)

#### ガイダンス

パターン1とパターン2について、

- ・パターン1は、現状を放置すれば厳しい状況になる、という推計。
- ・パターン2は、いわば最悪のケースの推計。

と、言うこともできます。

#### 4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析

##### (1) 自然増減、社会増減の影響の分析

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースとして、以下の設定により2種類のシミュレーションによる推計を行いました。

##### シミュレーション1

合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定。

##### シミュレーション2

合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）したと仮定。

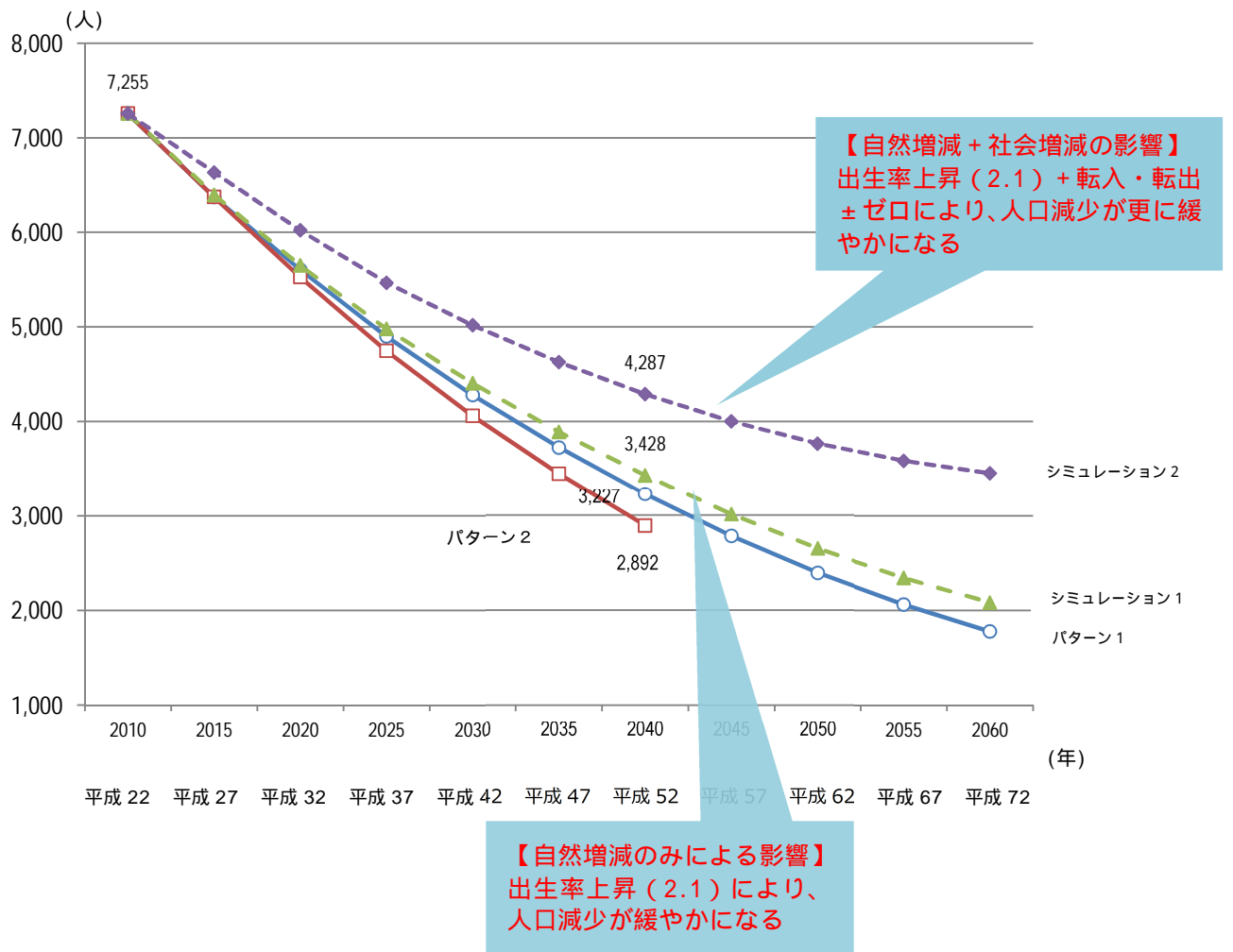
##### 【将来人口の推計区分】

年	パターン1	パターン2	シミュレーション1	シミュレーション2
	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	日本創成会議推計準拠	合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定。	合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）したと仮定。
2010	7,255	7,255	7,255	7,255
2015	6,372	6,372	6,397	6,634
2020	5,603	5,525	5,651	6,020
2025	4,899	4,745	4,979	5,466
2030	4,278	4,058	4,403	5,017
2035	3,723	3,443	3,888	4,626
2040	3,227	2,892	3,428	4,287
2045	2,781		3,013	4,000
2050	2,393		2,650	3,764
2055	2,062		2,343	3,583
2060	1,777		2,082	3,450

合計特殊出生率 ( t f r )

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1 社人研推計	1.38	1.34	1.32	1.32	1.32	1.33
パターン2 日本創成会議推計	1.38	1.34	1.32	1.32	1.32	1.33
シミュレーション1	1.63	1.63	1.80	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2	1.63	1.63	1.80	2.10	2.10	2.10

【将来人口のシミュレーション(グラフ)】



### 【自然増減、社会増減の影響】

シミュレーション1は、パターン1の出生率が上昇した場合の試算です。合計特殊出生率が、「2.1」に上昇したと仮定すると、平成52(2040)年の人口は、パターン1より約200人多くなります。

シミュレーション2は、出生率が上昇し、かつ人口移動(社会増減)が均衡した場合の試算です。合計特殊出生率が2.1に上昇し、転入転出数が均衡したと仮定すると、平成52(2040)年の人口は、シミュレーション1より約900人多くなります。

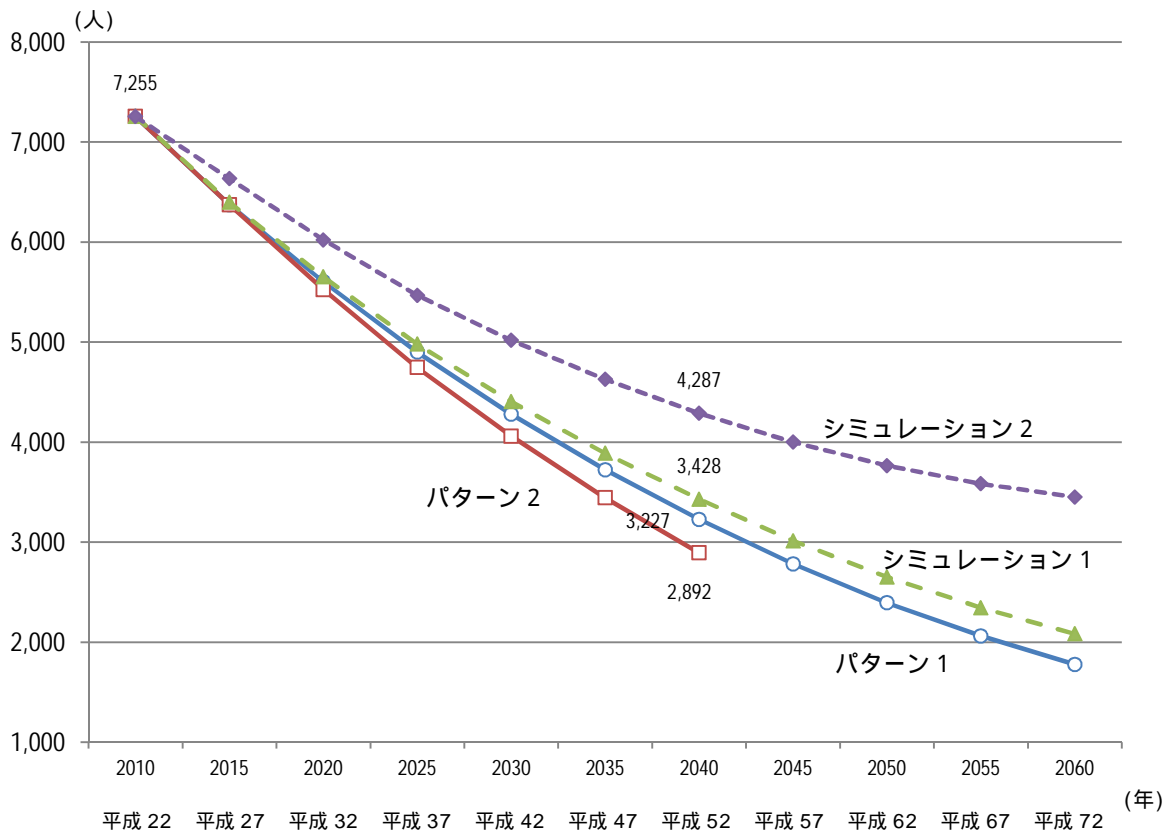
このことから、安芸太田町における将来人口は、出生率の影響だけでなく社会増減の影響を大きく受けると言えます。

(2) 総人口の分析

出生率が上昇した場合(シミュレーション1)には、平成52(2040)年に総人口が3,428人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)には、平成52(2040)年に総人口が4,287人と推計されます。

パターン1(社人研推計準拠)に比べると、それぞれ201人、1,060人多くなることとなります。

【総人口の推計結果(パターン1と2、シミュレーション1と2)】





(3) 人口構造の分析

年齢3区分別にみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては、「0~14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、さらに小さくなり減少率が大幅に縮小しています。

一方、「20-39歳女性人口」は、パターン1とシミュレーション1では、それほど大きな差はみられませんが、シミュレーション2においては減少率が大幅に縮小しています。

【推計結果ごとの人口増減率】

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	7,255	645	159	3,322	3,288	408
2040年	パターン1	3,227	221	68	1,210	1,794	191
	シミュレーション1	3,428	367	117	1,267	1,794	206
	シミュレーション2	4,287	587	200	1,884	1,816	357
	パターン2	2,892	167	48	967	1,758	115
2010年 2040年 増減率	パターン1	-55.5%	-65.7%	-57.2%	-63.6%	-45.4%	-53.2%
	シミュレーション1	-52.7%	↑-43.1%	↑-26.4%	-61.9%	-45.4%	-49.5%
	シミュレーション2	-40.9%	↑-9.0%	↑25.8%	↑-43.3%	-44.8%	↑-12.5%
	パターン2	-60.1%	-74.1%	-69.8%	-70.9%	-46.5%	-71.8%

減少率の  
大幅な改善

減少率の  
大幅な改善

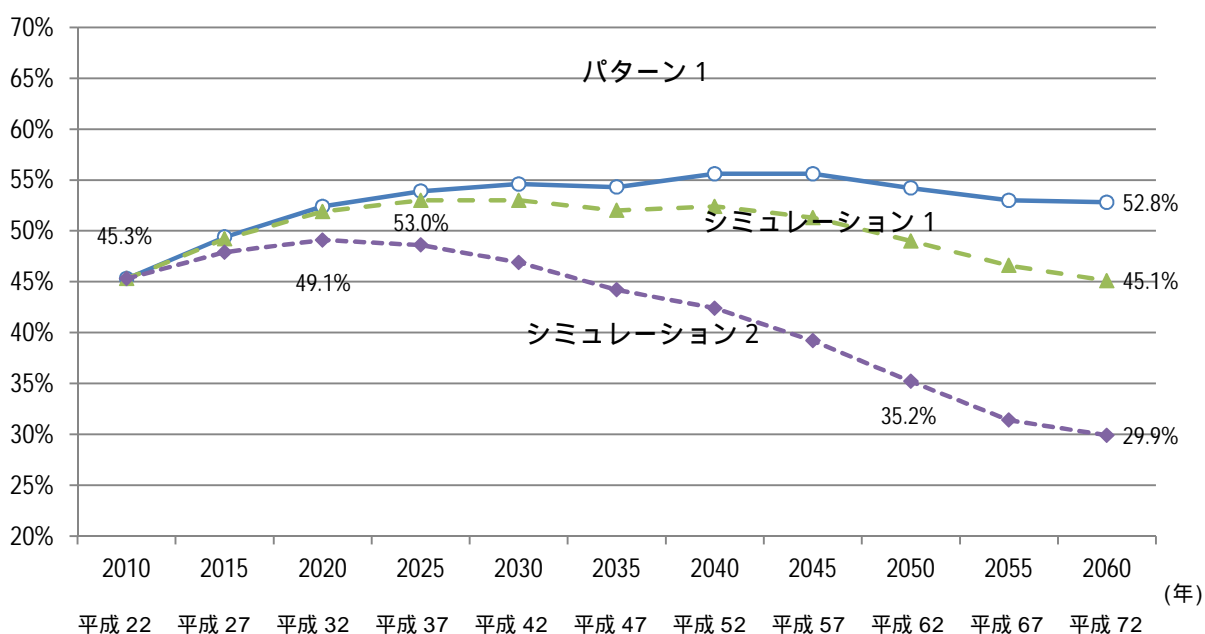
#### (4) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1及び同2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1の老年人口比率は増加を続けたあと、2040、2045年の55.6%をピークに微減に転じます。

次にシミュレーション1では出生率が上昇するとの仮定によって、2025、2030年の53.0%をピークに減少に転じており、パターン1よりも15年早くピークを迎えます。

さらに、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が表れ始め、2020年の49.1%をピークとしてその後減少に転じ、2060年には29.9%まで低下します。

#### 【老年人口比率の長期推計】



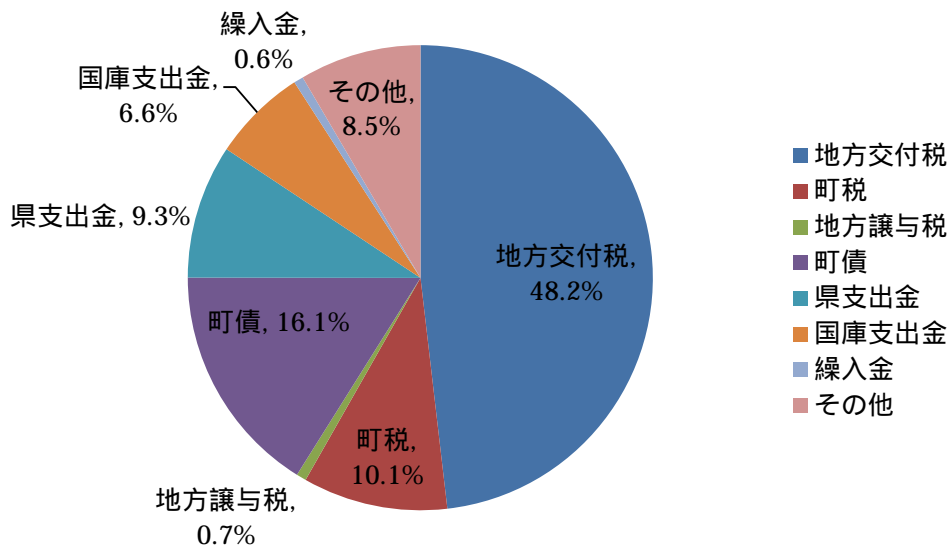
# 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

## 1 財政状況への影響

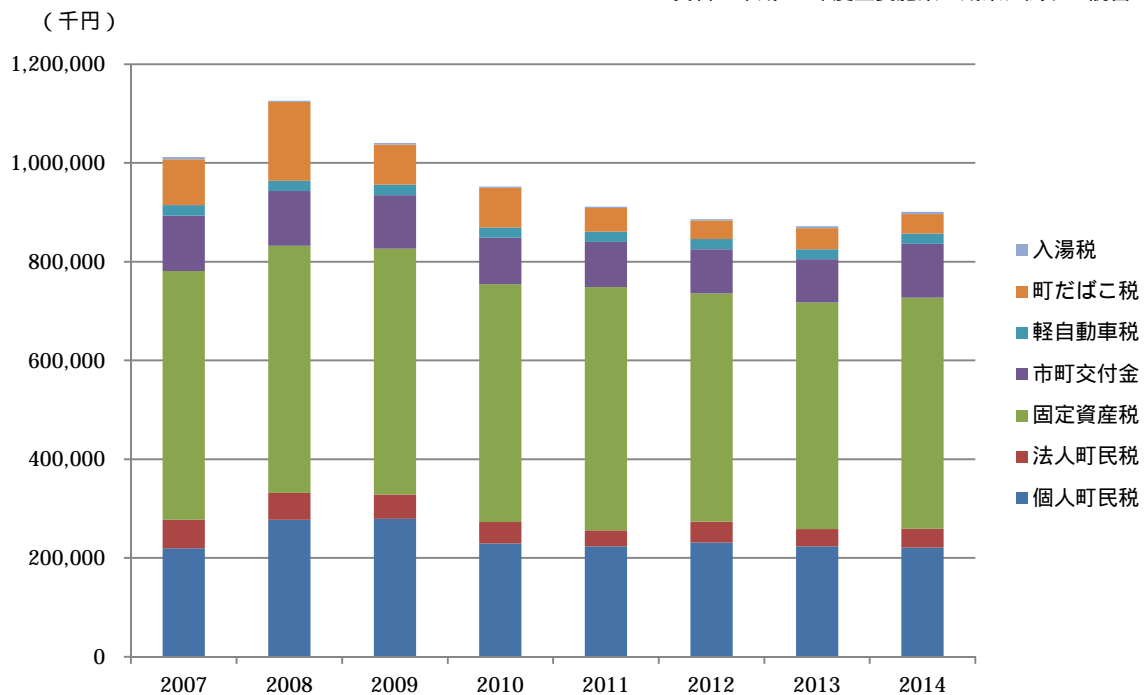
### (1) 歳入の状況

平成 26 (2014) 年度の普通会計の歳入における内訳をみると、町税は歳入全体の 10.1%ではありますが、本町の貴重な自主財源であり、維持、増加を進める必要があります。

町税の総額は、平成 19 年度以降下降傾向で、近年は 8 億 7 千万円から 9 億円で推移しており、その大半を個人町民税と固定資産税が占めています。



資料：平成 26 年度主要施策の成果に関する調査



資料：平成 25 年度主要施策の成果に関する調査  
平成 26 年度決算書

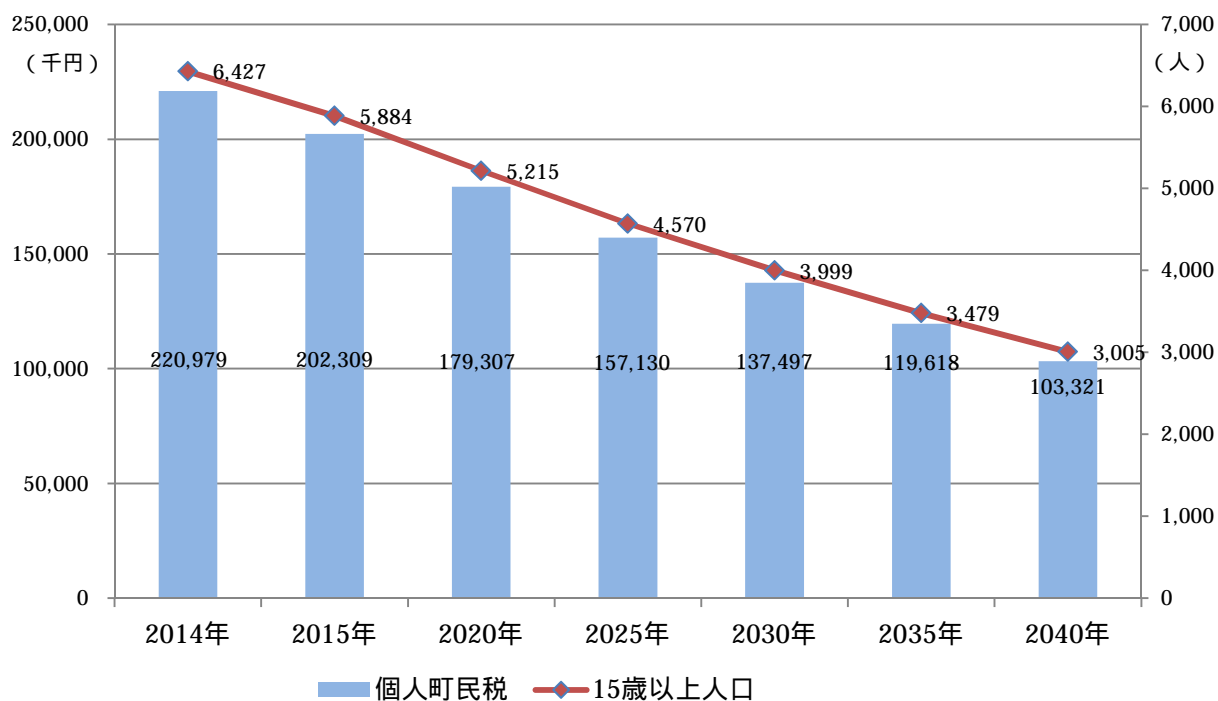
## (2) 個人町民税への影響

貴重な自主財源である個人町民税は、人口や景気の変動に影響を受けやすい歳入です。

景気の変動は予測が困難であることから、人口の変動のみを考慮して、今後の個人町民税の推移を分析します。

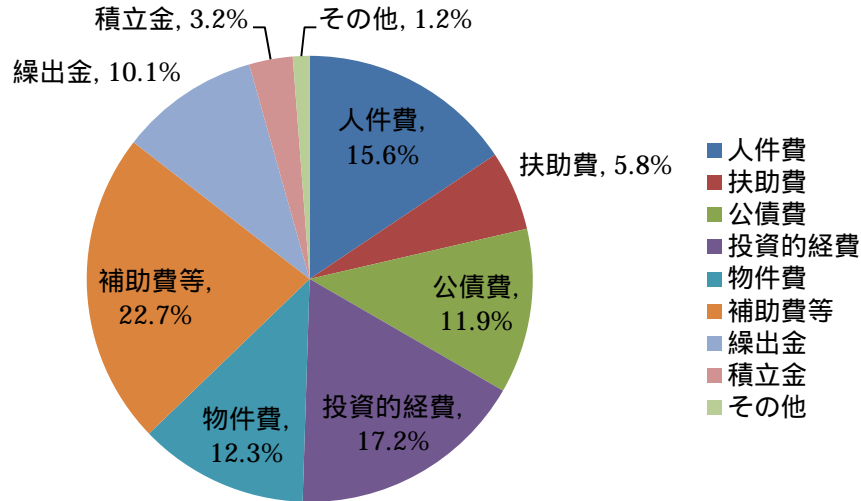
具体的には平成 26 (2014) 年度の個人町民税の実績に基づき、納税者を 15 歳以上人口と仮定し、納税者一人当たりの税額を算出し、これをパターン 1 (社人研推計) の推計人口を乗じて個人町民税の推計を行いました。

推計の結果、個人町民税は、15 歳以上人口の減少に比例して減少が見込まれ、平成 26(2014)年度と比べて、平成 52(2040)年度には、約 1 億 2 千万円(約 53%) 減少するものと見込まれます。

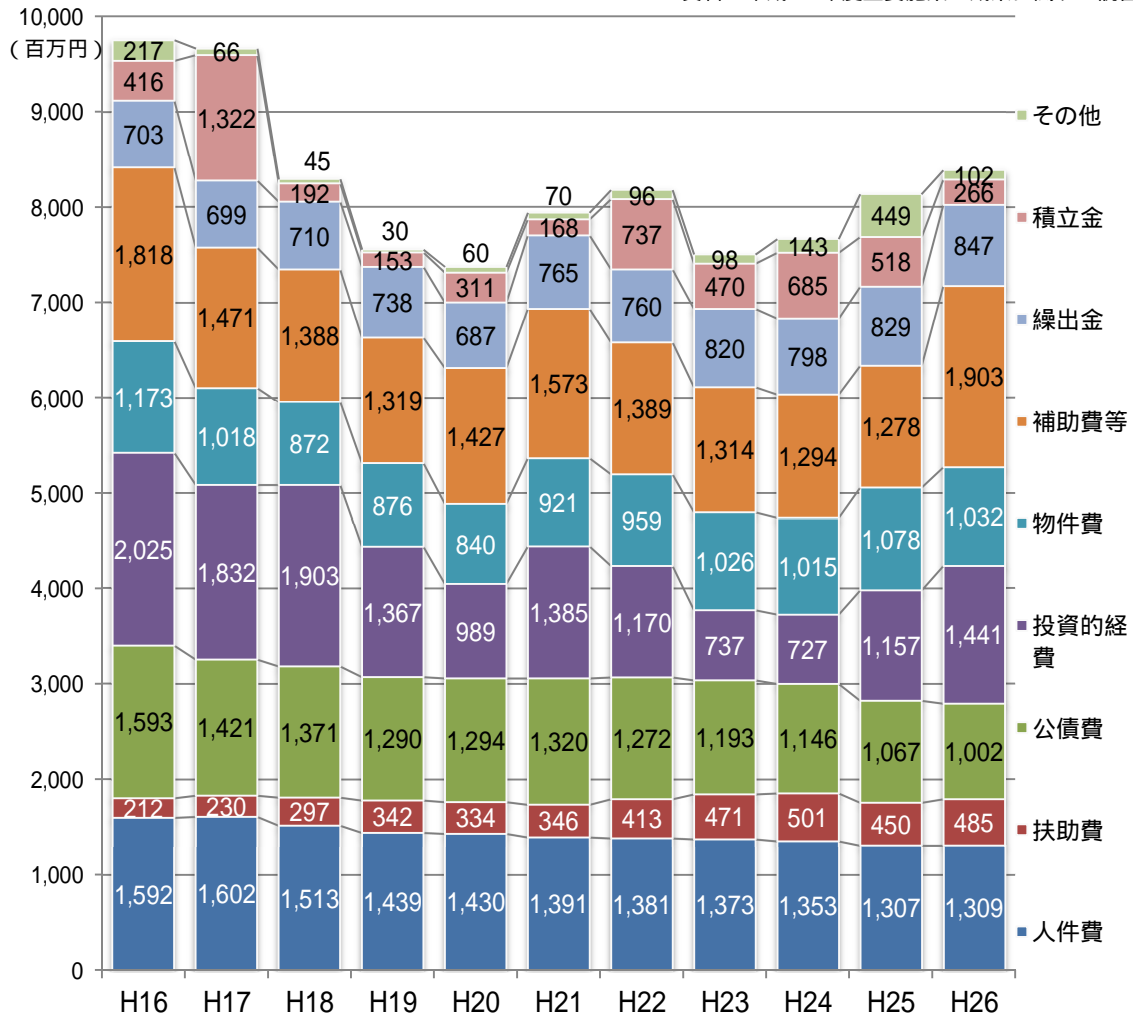


(3) 歳出の状況

平成26(2014)年度の普通会計の歳出内訳をみると、扶助費は全体の5.8%にすぎませんが、過去10年間で約2倍に増加しており、近年の少子化や高齢化に影響を受けやすい歳出であるといえます。



資料：平成26年度主要施策の成果に関する調査



資料：平成26年度主要施策の成果に関する調査

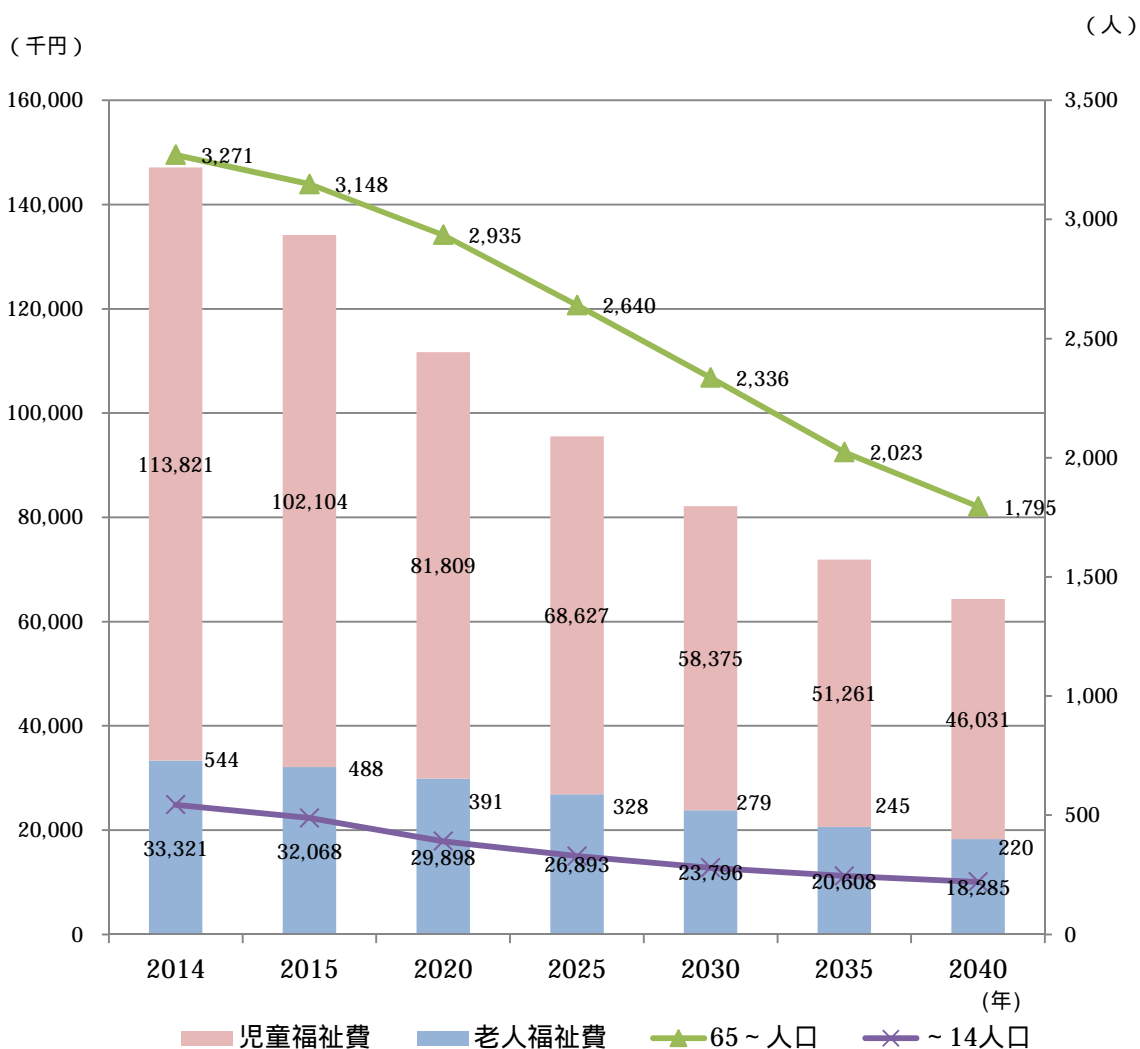
(4) 扶助費への影響

扶助費は、子どもや高齢者等を援助するための経費であるため、少子化や高齢化の影響を受けやすい歳出です。

扶助費のうち児童福祉費と老人福祉費について、人口の変動の影響のみを考慮して、それぞれの推移を分析します。

具体的には、平成26(2014)年度の児童福祉費の実績に基づき、年少人口一人当たりの費用を算出し、これをパターン1(社人研推計)の年少人口を乗じて児童福祉費の推計を行いました。また、老人福祉費についても同様に、高齢者人口を用いて推計を行いました。

児童福祉費、老人福祉費ともに、対象人口の減少により、一貫して減少していく見込みとなります。



## 2 公共施設の維持管理等への影響

### (1) 公共施設の状況

本町が平成 26(2014)年度末に保有する公共施設(行政財産)の延床面積は、108,886 m<sup>2</sup>です。用途別に区分すると教育施設が最も多く、全体の 28.0%を占めています。

	延床面積(m <sup>2</sup> )	割合
行政施設	9,152.58	8.4%
消防施設	80.50	0.1%
教育施設	30,473.88	28.0%
公営住宅	8,962.64	8.2%
公園	80.00	0.1%
その他施設	60,136.25	55.2%
計	108,885.85	100%

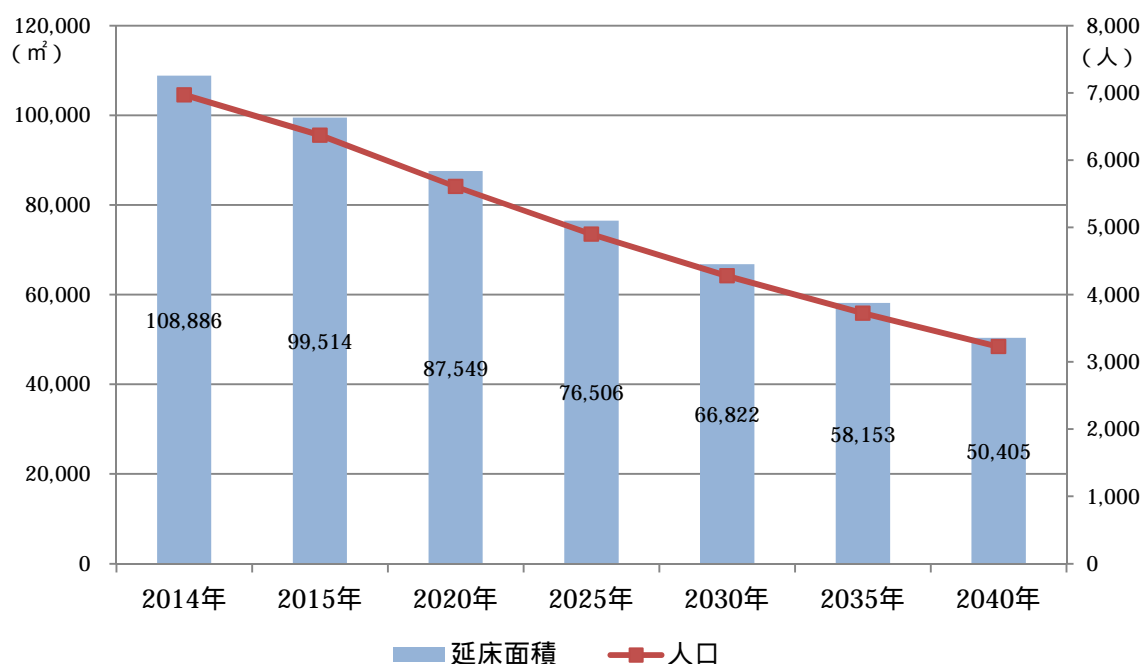
資料：平成 26 年度財産に関する調査

### (2) 公共施設の維持管理等への影響

平成 26(2014)年度末の町民一人当たりの公共施設の延床面積は、15.62 m<sup>2</sup>です。これが人口と税収を考慮したうえで、町民一人当たりの公共施設の保有量と仮定し、公共施設の維持管理費等への影響を分析します。

具体的には、15.62 m<sup>2</sup>/人にパターン 1(社人研推計)の総人口を乗じて、公共施設の適正な保有量を推計します。

推計の結果、平成 26(2014)年度と比べて、平成 52(2040)年度には 58,481 m<sup>2</sup>(約 54%)の公共施設が余剰となり、維持することが困難になる見込みです。



### 3 小売業への影響

#### (1) 小売業の状況

本町の小売業の商品販売額は約 45 億円で、その他の小売業が 50%を占めています。次いで、飲食料品小売業が 34.2%で続いています。

	年間商品販売額 (百万円)	割合
織物・衣服・身の回り品小売業	201	4.5%
飲食料品小売業	1522	34.2%
機械器具小売業	328	7.4%
その他の小売業	2243	50.4%
無店舗小売業	139	3.1%
小売業 内格付不能	21	0.5%
合計	4,453	100.0%

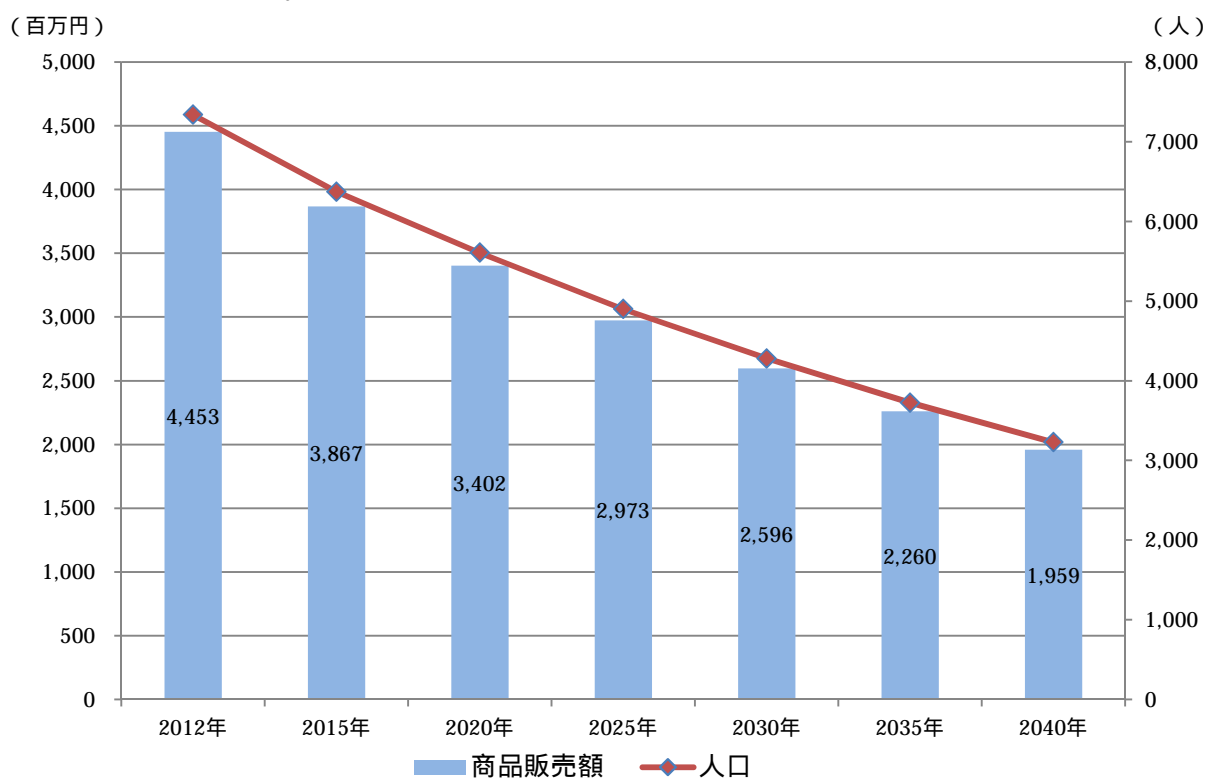
資料：平成 24 年度経済センサス・活動調査

#### (2) 小売業への影響

町内の小売業者を町民のみが利用していると仮定すると、平成 24 (2012) 年の町民一人当たりの小売業者からの購入額は、約 60 万円です。これが、小売業者が事業を継続するうえで必要な町民一人当たりの購入額とし、小売業への影響を分析します。

具体的には、町民一人当たりの購入額をパターン 1 (社人研推計) の総人口を乗じて小売業者の商品販売額を推計します。

推計の結果、商品販売額は平成 24 (2012) に比べ、平成 52 (2040) 年には約 25 億円 (約 56%) 減少するため、事業を継続することが困難な小売業者が生じてくる見込みです。





## ．将来展望に必要な調査・分析

### 1．移住・定住等に関する意識（アンケート調査より）

本町において実施した「安芸太田町まちづくりに関するアンケート調査」、「人口移動に関するアンケート調査」及び「第二次安芸太田町長期総合計画に向けたまちづくりに関するアンケート（高校生対象）」から、移住・定住等に関する意識について以下のように整理を行いました。

#### （1）「安芸太田町まちづくりに関するアンケート調査」の傾向

調査名：安芸太田町まちづくりに関する町民アンケート

調査対象：町内在住の19歳以上の町民 3,100人

調査時期：平成25年12月

サンプリング：無効票 3 有効票 1,299

回収結果：有効回収率 41.9%

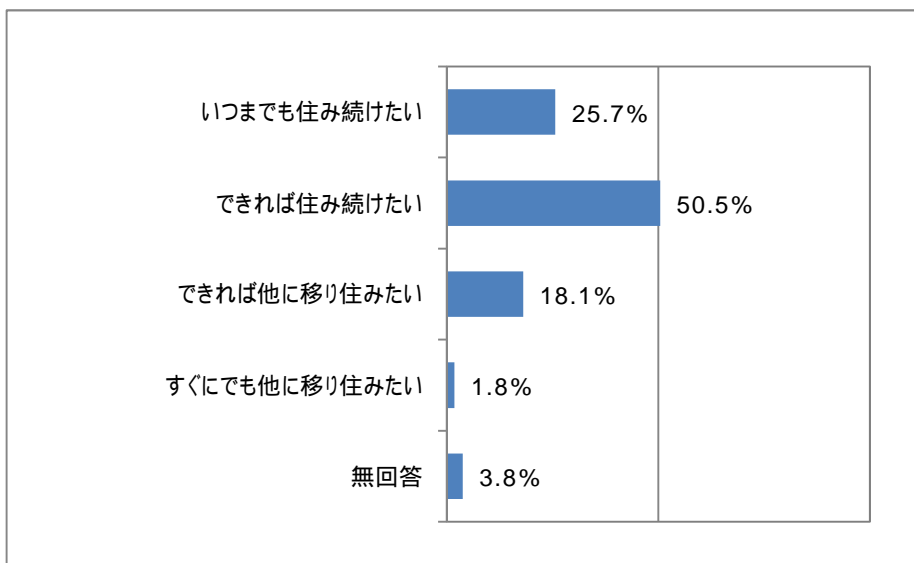
#### ア．安芸太田町に住み続けたい理由

安芸太田町に、「いつまでも住み続けたい」「できれば住み続けたい」と回答した割合は75%を超える結果となっている。

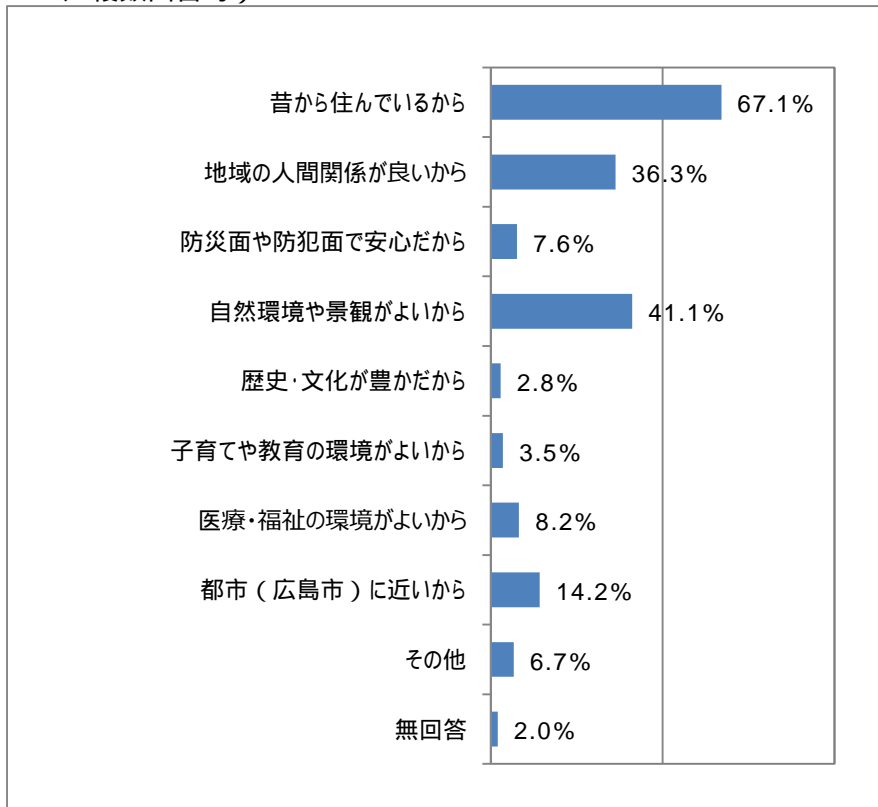
住み続けたい理由として「昔から住んでいるから」「自然環境や景観がよいから」「地域の人間関係がよいから」の割合が高くなっている。

他に移り住みたい理由として「交通や買い物が不便だから」「地域のしきたりやつきあいが多いから」「働く場や仕事がないから」の割合が高くなっている。

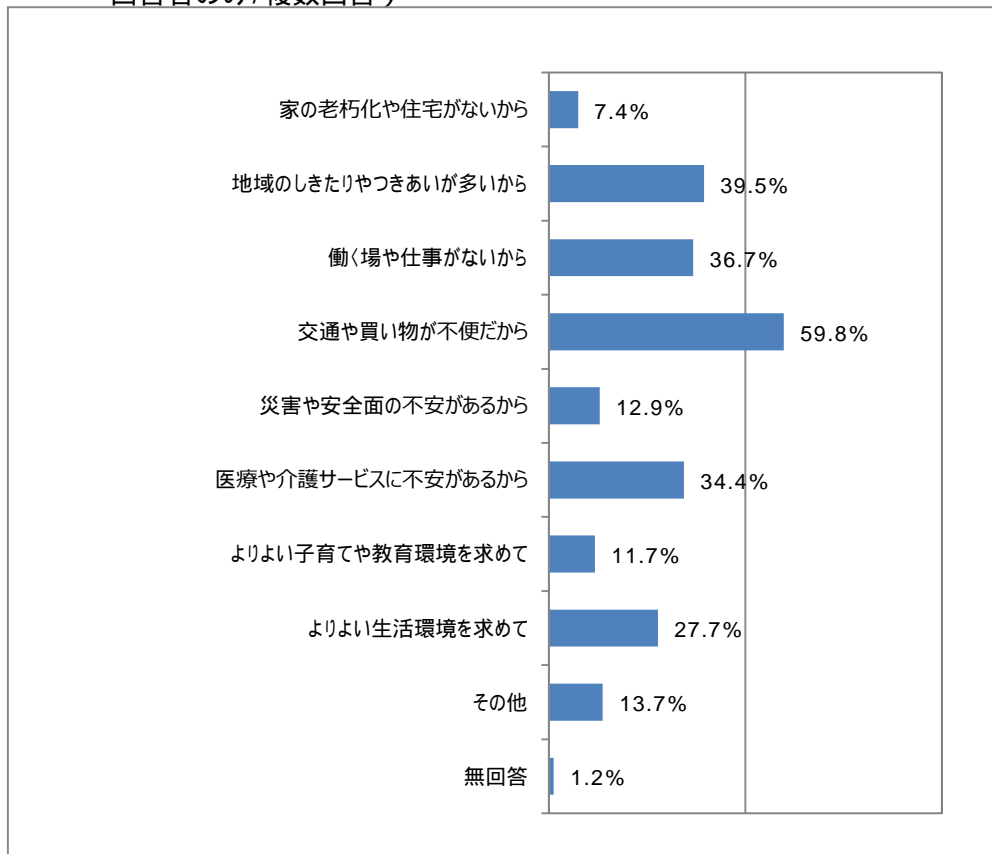
問．安芸太田町に住み続けたいと思いますか。



問.住み続けたい理由（「いつまでも住み続けたい」「できれば住み続けたい」の回答者のみ/複数回答可）

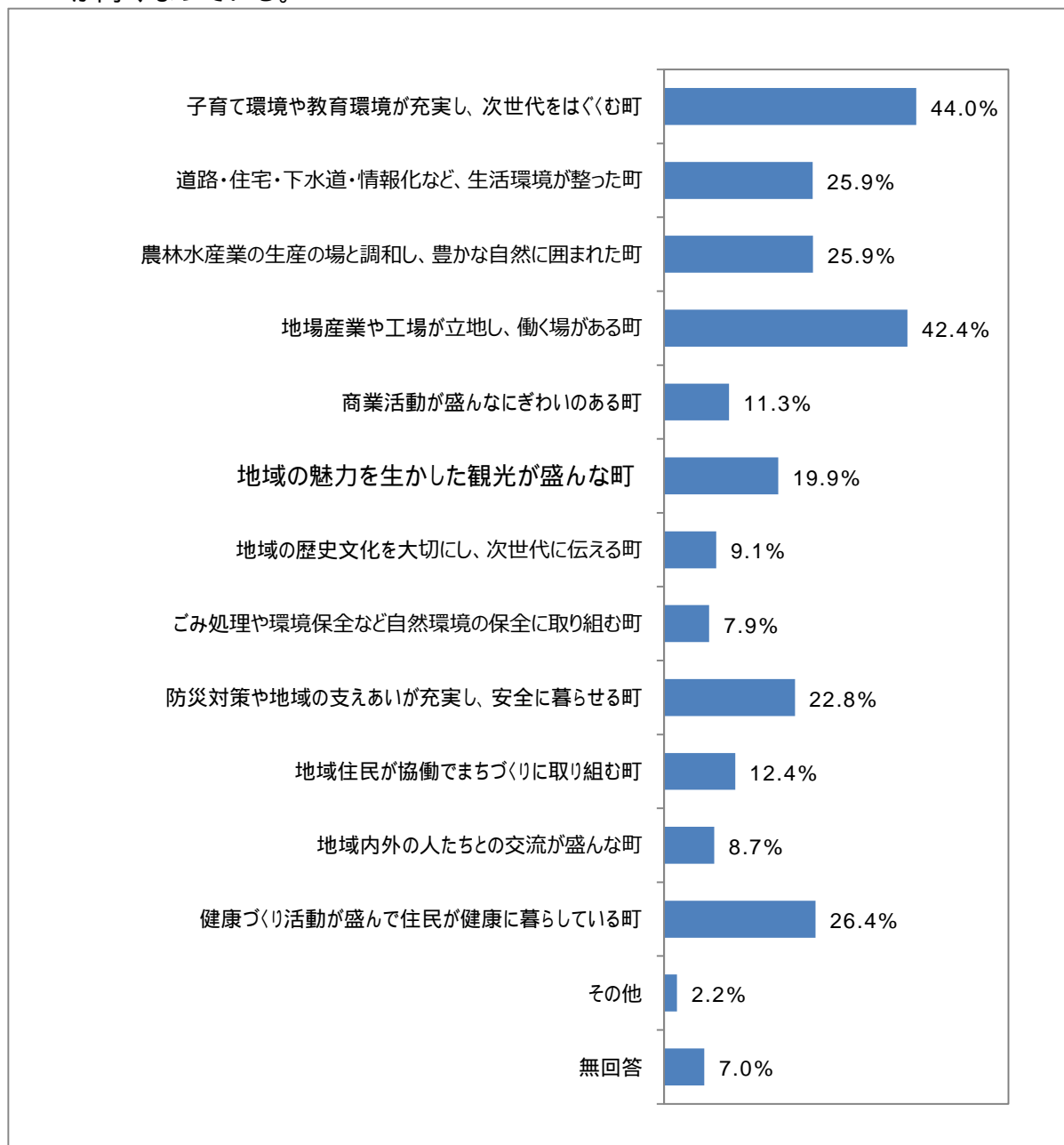


問.他に移りたい理由（「できれば他に移り住みたい」「すぐにでも他に移り住みたい」の回答者のみ/複数回答可）



## イ 将来の安芸太田町の姿

「将来、安芸太田町がどのような町であってほしいと思いますか。」という質問に対して「子育て環境や教育環境が充実し、次世代をはぐくむ町」と回答した割合が最も高く、次いで、「地場産業や工場が立地し、働く場がある町」と回答した割合が高くなっている。



## ウ 安芸太田町で進めている施策の今後の重要度

安芸太田町で進めている施策の今後の重要度スコアでは、「医療・福祉・介護」に関する施策に次いで、「就労の場の確保、雇用対策」に関する施策が高くなっている。また、「少子化対策・子育て支援対策」に関する施策も上位になっている。

順位	項目	重要度スコア
1	(9) 安芸太田町病院事業の充実	8.10
2	(9) 町内医療体制の充実	8.07
3	(9) 医療機関・福祉介護施設・保健事業の連携	7.92
4	(1) 企業立地・雇用対策の取組み	7.88
5	(2) 救急・消防体制の現状	7.77
6	(11) 行政借金残高の減少への取組み	7.73
7	(10) 少子化対策・子育て支援対策の取組み	7.68
8	(3) 利便性の高い公共交通の整備	7.64
9	(11) 行政改革への取組み	7.62
10	(2) 避難環境の充実	7.59
11	(2) 災害対策の取組み（情報発信・対策本部体制等）	7.47
12	(2) 災害対策の取組み（砂防等公共事業）	7.44
13	(8) 在宅介護を支えるサービスの取組み	7.38
14	(8) 乳幼児支援の取組み	7.37
15	(6) 就労・通勤の支援	7.29
16	(10) 小中学校教育支援の取組み（ 以外授業など）	7.22
17	(8) 高齢者支援の取組み	7.21
18	(10) 小中学校教育支援の取組み（施設整備など）	7.16
19	(10) 幼児教育支援の取組み	7.03
20	(2) 協働・共助の地域防災体制の取組み	6.95
21	(10) 高校教育に対する支援の取組み	6.91
22	(1) 農林水産業振興の取組み	6.89
23	(8) 障がい者支援の取組み	6.87
24	(3) 道路・橋・河川護岸等の維持管理	6.83
25	(1) 商工業活性化の取組み	6.80
26	(11) 行政機関の窓口サービス	6.75
27	(2) 交通安全・防犯・消費者行政などの取組み	6.73
28	(8) 健康診断など保健サービスの取組み	6.64
29	(11) 町有施設・町関係団体のあり方等の効果・検証	6.59
30	(1) 観光振興の取組み	6.58
31	(6) 若者の定住団地・住宅の整備	6.56
32	(3) 道路・橋・河川護岸等の整備	6.47
33	(8) 小・中・高生に対する医療支援の取組み	6.44
34	(1) 起業支援の取組み	6.39
35	(3) 上下水道の整備・維持管理	6.38
36	(11) 広報や情報公開への取組み	6.24
37	(4) 有害鳥獣対策の取組み	6.14
38	(4) 自然環境の保全	6.10
39	(4) 自然エネルギーの活用	6.09
40	(5) 生涯学習・人材育成の取組み	5.79
41	(4) 里山の景観整備	5.77
42	(3) ごみ処理・し尿処理・火葬場の整備	5.65
43	(3) 計画的な土地利用による住環境の整備	5.61
44	(3) 情報通信網（光ファイバー、携帯電話）の整備	5.60
45	(6) 住宅の新築・改修に対する支援	5.29
46	(7) 地域コミュニティ活動の取組み	5.21
47	(7) 町民参画や協働のまちづくりの取組み	5.08
48	(3) 空き家の老朽化対策の取組み	4.86
49	(5) 歴史文化の振興・伝統芸能の伝承への取組み	4.86
50	(5) 人権教育・人権啓発活動の取組み	4.65
51	(5) 社会教育施設・図書館の充実	4.36
52	(7) 男女共同参画やDV対策の取組み	4.22
53	(5) スポーツ振興への取組み	4.05

エ 「安芸太田町まちづくりに関するアンケート調査」から住み続けたい町への期待  
現在、安芸太田町在住者は、将来も安芸太田町に住み続けたいと考えている人が  
75%以上を占めており、将来の町の姿として、「子育て環境や教育環境が充実してい  
る町」「就労の場が確保されている町」を望んでいる。

町の施策についても、「医療、福祉、介護の取組」に次いで、「子育て環境の充実  
への取組」「就労の場確保へ」の重要度が高くなっている。

(2) 「人口移動(転入・転出)に関するアンケート調査」の傾向

調査名：安芸太田町人口移動に関するアンケート調査

調査対象：転入、転出届出者

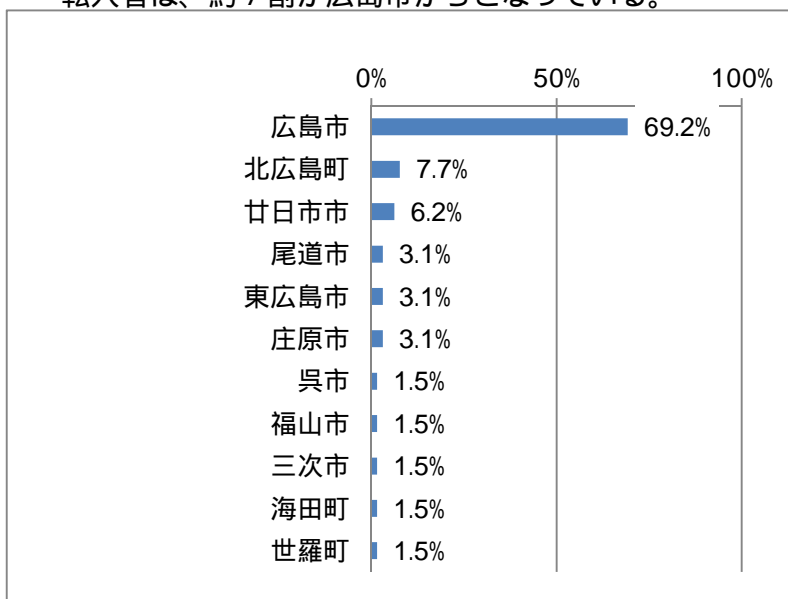
調査時期：平成26年8月10日～平成27年3月31日

有効票：転入85件 転出102件

ア 転入者の傾向

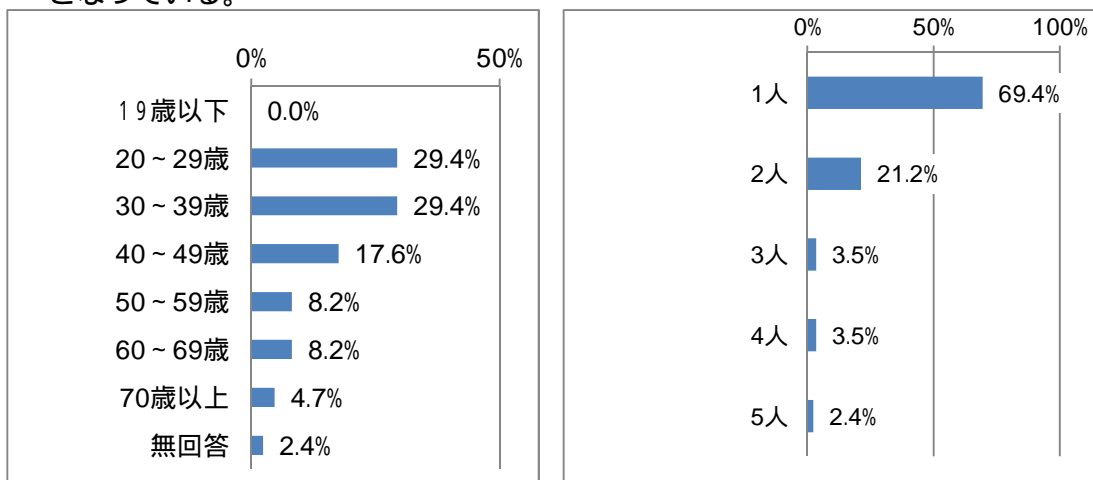
問. 転入前の居住地

転入者は、約7割が広島市からとなっている。



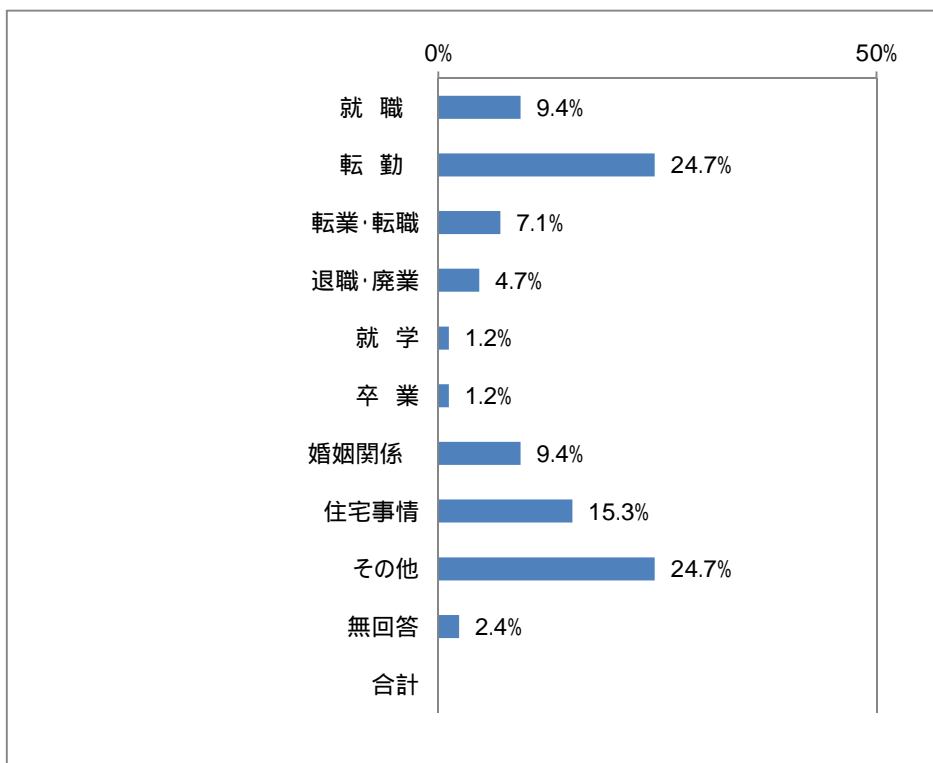
### 問. 転入者の年齢・世帯構成

転入者の約6割が20～39歳の若い世代となっている。また、1人世帯が約7割となっている。



### 問. 転入の理由

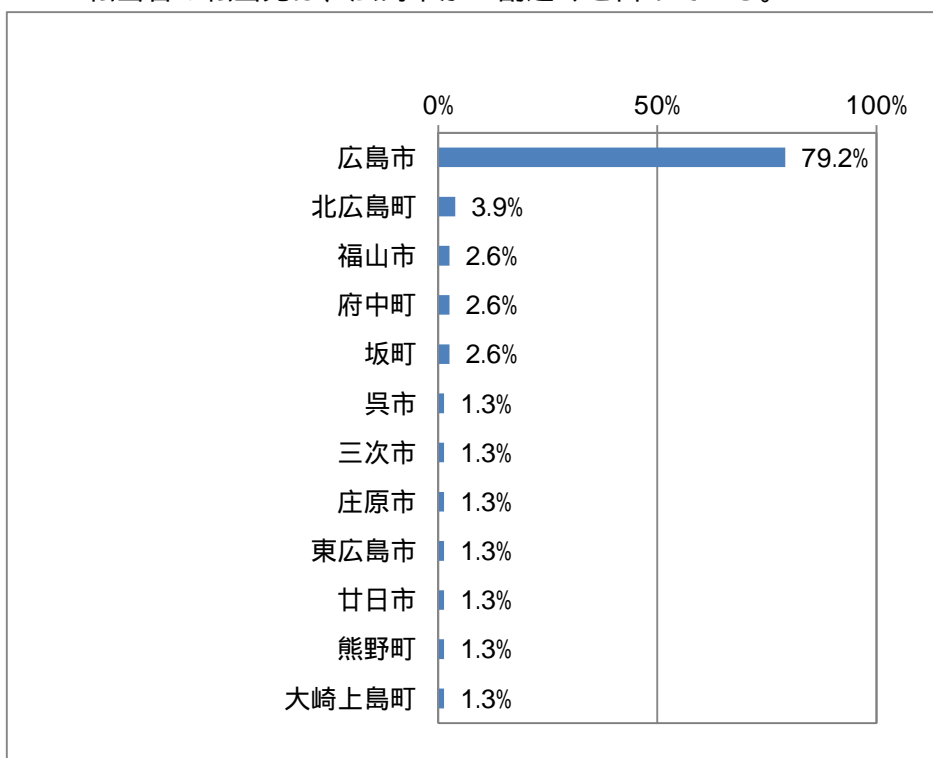
転入の理由は、「転勤」、「就職」、「転業・転職」といった就労に関する割合が4割を超えており、次いで住宅事情が15.3%となっている。



イ 転出者の傾向

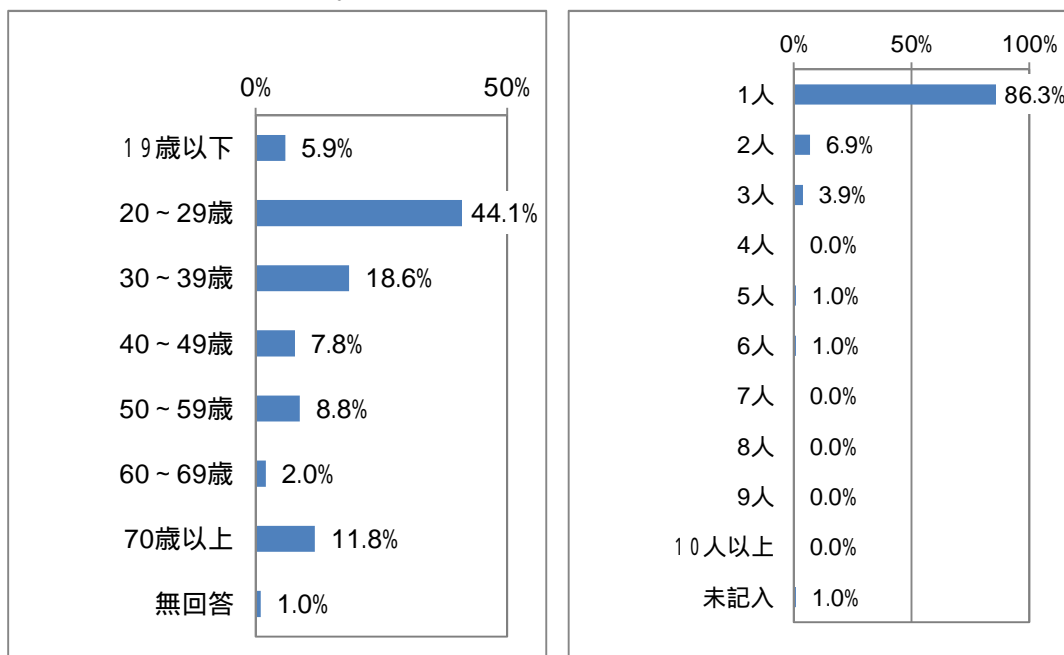
問．転出先

転出者の転出先は、広島市が8割近くを占めている。



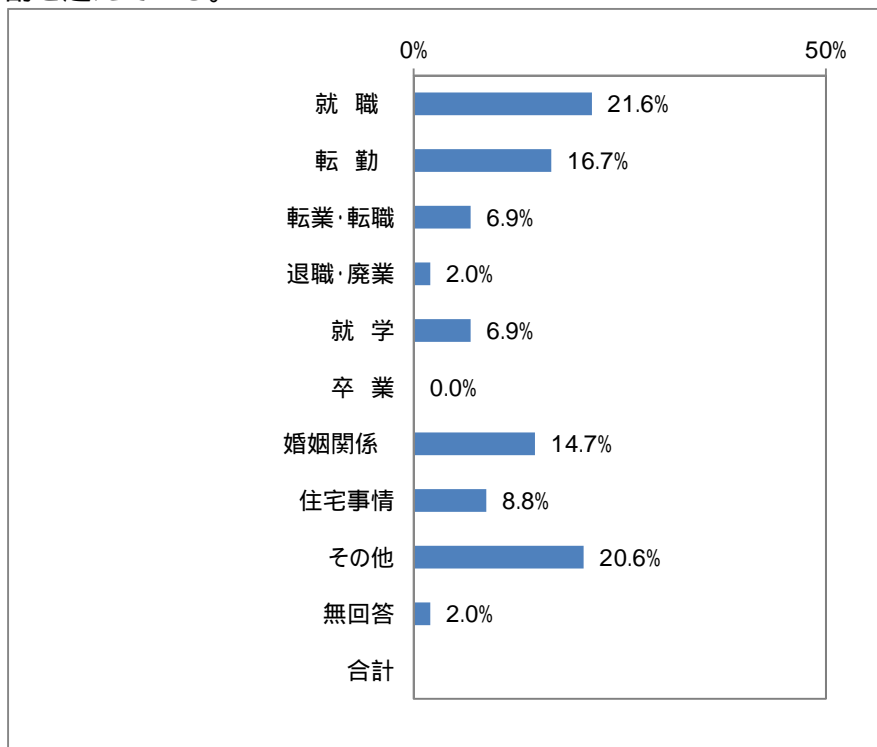
問. 転出者の年齢・世帯構成

転出者の6割以上が、20～39歳の若い世代となっている。また、1人世帯が8割以上を占めている。



問. 転出の理由

転出の理由は、「転勤」、「就職」、「転業・転職」といった就労に関する割合が4割を超えている。



ウ 転入・転出の傾向

転入・転出ともに、20～39歳の若い世代が就労に関する理由で、広島市から転入又は広島市へ転出している。



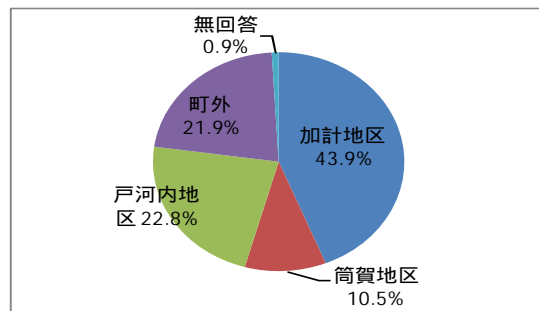
(3)「第二次安芸太田町長期総合計画に向けたまちづくりに関するアンケート  
(高校生対象)」の結果

調査対象：広島県立加計高等学校生徒、町内在住他校生徒  
 調査期間：平成25年12月17日(加計高校)～平成26年1月20日(他校生徒)  
 配布数：高校生172(加計高校95、町内在住他校生77)  
 調査方法：加計高生(直接配布、回収)  
 加計高生以外の高校生(無作為抽出し郵送による配布、回収)  
 回答率：66.2%(加計高校生徒：94.7%, その他高校生徒：31.2%)

ア 調査の結果

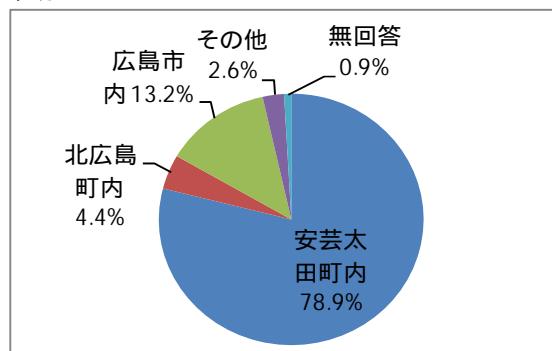
問1 お住まいの地域はどこですか？

	回答数	割合
加計地区	50	43.9%
筒賀地区	12	10.5%
戸河内地区	26	22.8%
町外	25	21.9%
無回答	1	0.9%
総計	114	



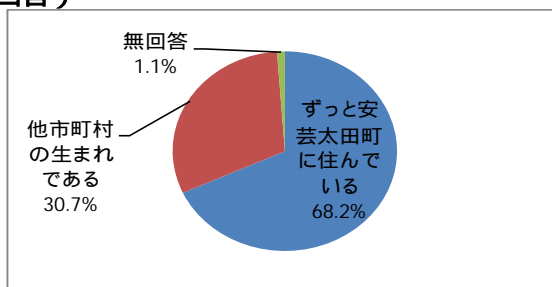
問2 現在在学している高校の所在地はどこですか？

	回答数	割合
安芸太田町内	90	78.9%
北広島町内	5	4.4%
広島市内	15	13.2%
その他	3	2.6%
無回答	1	0.9%
総計	114	



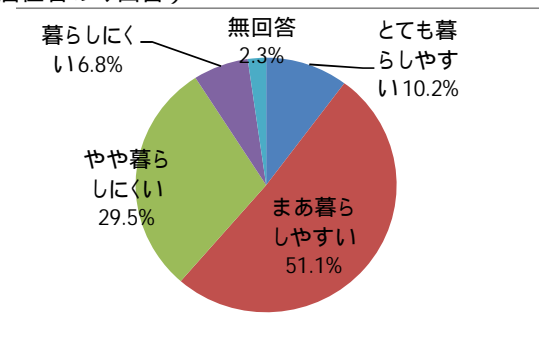
問3 これまでの居住歴は？(町内居住者のみ回答)

	回答数	割合
ずっと安芸太田町に住んでいる	60	68.2%
他市町村の生まれである	27	30.7%
無回答	1	1.1%
総計	88	



問4 安芸太田町は暮らしやすいですか？(町内居住者のみ回答)

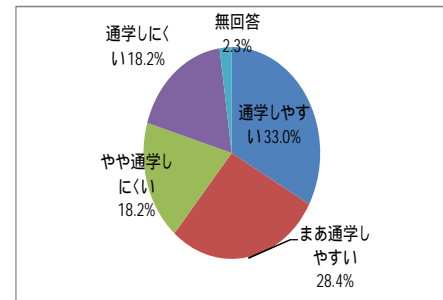
	回答数	割合
とても暮らしやすい	9	10.2%
まあ暮らしやすい	45	51.1%
やや暮らしにくい	26	29.5%
暮らしにくい	6	6.8%
無回答	2	2.3%
総計	88	



約6割(61.3%)が暮らしやすいと感じている一方で、暮らしにくいと感じている生徒が約4割(36.3%)いる。

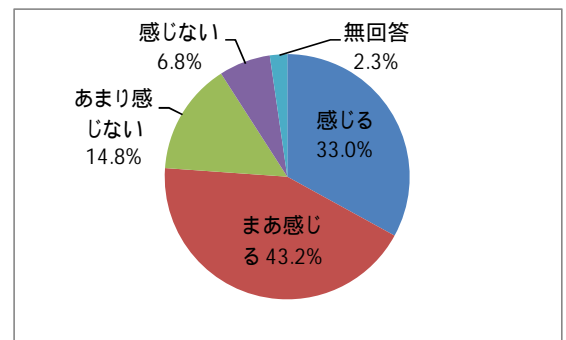
問5 学校へは通学しやすいですか？（町内居住者のみ回答）

	加計高生		その他高校		計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
通学しやすい	28	40.0%	1	5.6%	29	33.0%
まあ通学しやすい	23	32.9%	2	11.1%	25	28.4%
やや通学しにくい	14	20.0%	2	11.1%	16	18.2%
通学しにくい	4	5.7%	12	66.7%	16	18.2%
無回答	1	1.4%	1	5.6%	2	2.3%
総計	70		18		88	



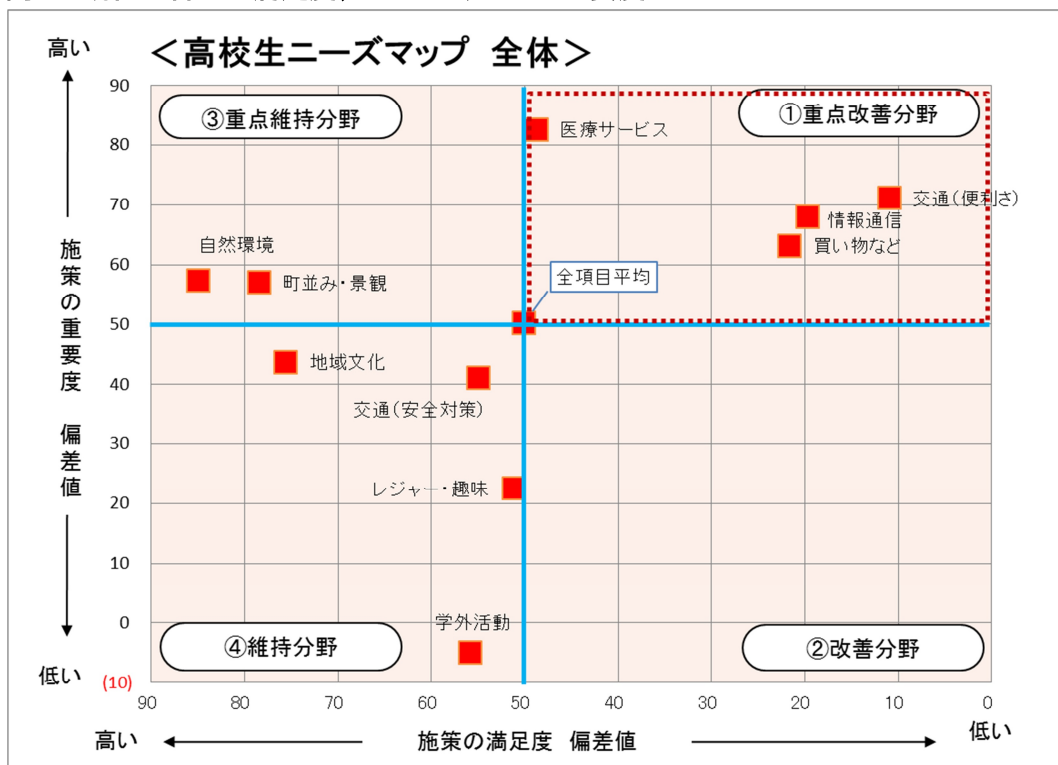
問6 安芸太田町に誇りや愛着を感じますか？（町内居住者のみ回答）

	回答数	割合
感じる	29	33.0%
まあ感じる	38	43.2%
あまり感じない	13	14.8%
感じない	6	6.8%
無回答	2	2.3%
総計	88	



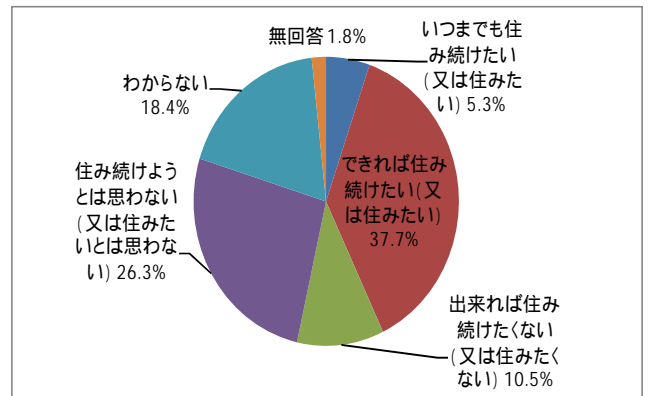
約7割（76.2%）の生徒が誇りや愛着を感じている一方で約2割（21.6%）の生徒は感じていない。

問7 現在の暮らし満足度、まちづくりへの重要度は？



### 問 8 将来安芸太田町に住み続けたいと思いますか？

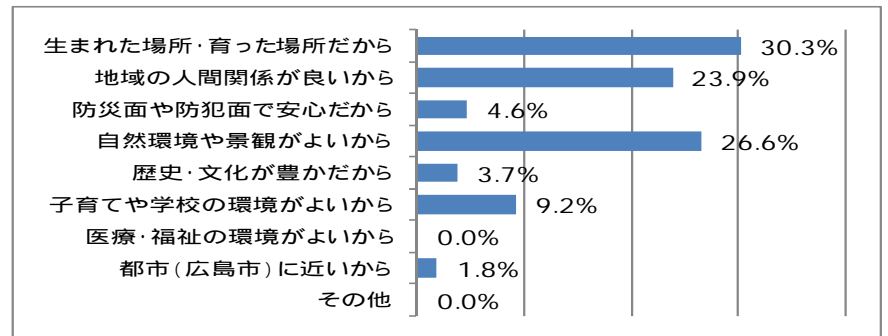
	回答数	割合
いつまでも住み続けたい	6	5.3%
できれば住み続けたい	43	37.7%
出来れば住み続けたくない	12	10.5%
住み続けようとは思わない	30	26.3%
わからない	21	18.4%
無回答	2	1.8%
総計	114	



約4割(43%)が住み続けたい(又は住みたい)と感じている一方で、住み続けたくない(又は住みたくない)と感じている生徒が約4割(36.8%)いる。

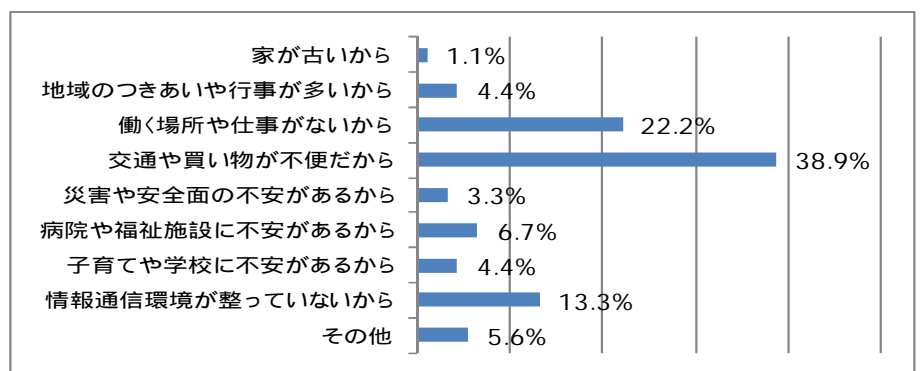
### 問 9 「いつまでも住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」理由は？(複数回答)

「生まれた場所・育った場所だから」の回答が30.3%と最も多く、「自然環境や景観がよい」(26.6%)、「地域の人間関係が良い」(23.9%)が続く。



### 問 10 「できれば住み続けたくない」又は「住みたくない」理由は？(複数回答)

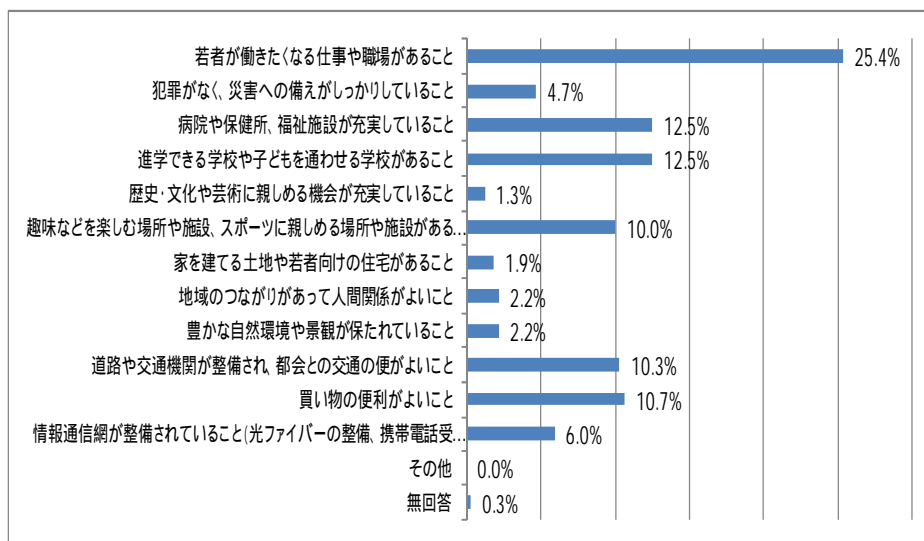
「交通や買い物が不便だから」の回答が38.9%と最も多く、次いで「働く場所や仕事がない」が22.2%となっている。



### 問 11 若い人が安芸太田町に住み続けるためどのようなことが必要だと思いますか？

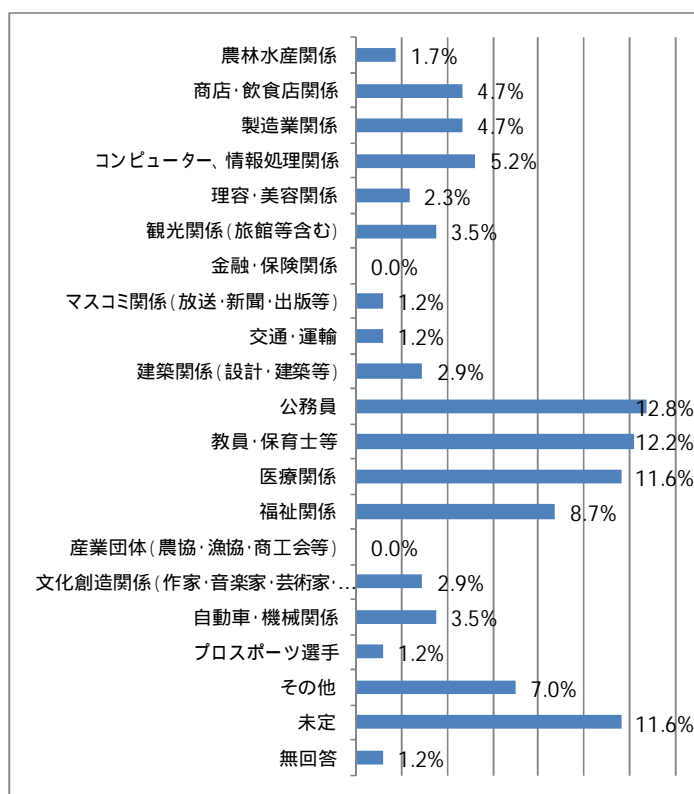
(複数回答)

「若者が働きたくなる仕事や職場があること」と回答した生徒の割合が最も高く(25.4%)、次いで、「病院や保健所、福祉施設が充実していること」(12.5%)、「進学できる学校や子供を通わせる学校があること」(12.5%)となっている。



### 問 12 将来どのような職業に就きたいですか？(複数回答)

職業	回答数	割合
農林水産関係	3	1.7%
商店・飲食店関係	8	4.7%
製造業関係	8	4.7%
コンピューター、情報処理関係	9	5.2%
理容・美容関係	4	2.3%
観光関係(旅館等含む)	6	3.5%
金融・保険関係	0	0.0%
マスコミ関係(放送・新聞・出版等)	2	1.2%
交通・運輸	2	1.2%
建築関係(設計・建築等)	5	2.9%
公務員	22	12.8%
教員・保育士等	21	12.2%
医療関係	20	11.6%
福祉関係	15	8.7%
産業団体(農協・漁協・商工会等)	0	0.0%
文化創造関係(作家・音楽家・芸術家・俳優等)	5	2.9%
自動車・機械関係	6	3.5%
プロスポーツ選手	2	1.2%
その他	12	7.0%
未定	20	11.6%
無回答	2	1.2%
総計	172	



「公務員」(12.8%)、「教員・保育士等」(12.2%)、「医療関係」(11.6%)と回答した生徒の割合が高い。

問 13 「安芸太田町の魅力・誇りに思うこと」や「これからのまちづくりに生かしていくべき特色」は？（複数回答）

（上位3つ）

魅力・誇り

「自然環境」

「地域とのつながり」

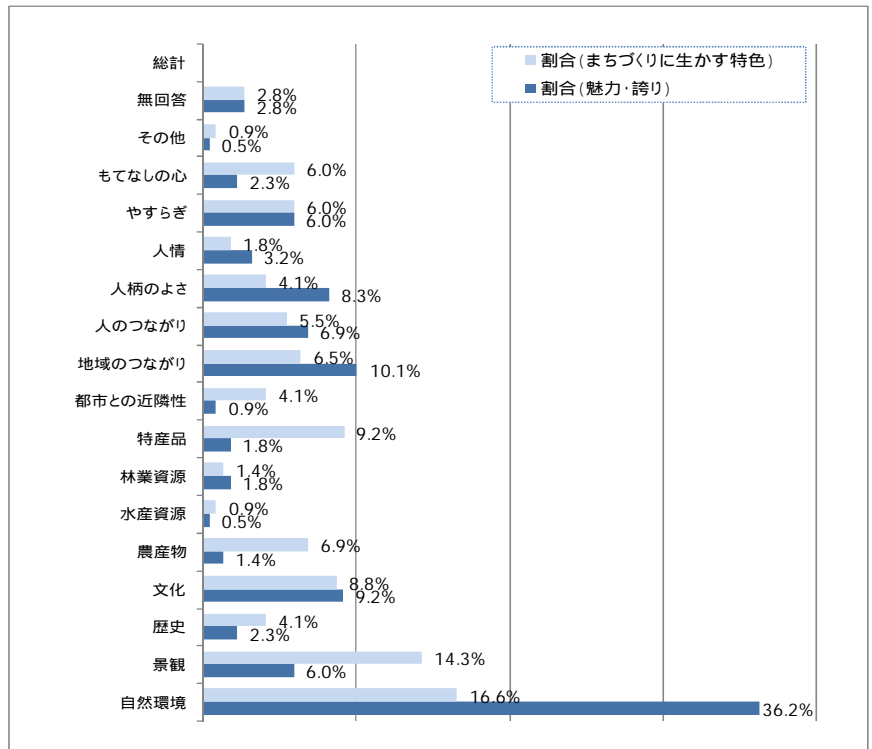
「文化」

生かすべき特色

「自然環境」

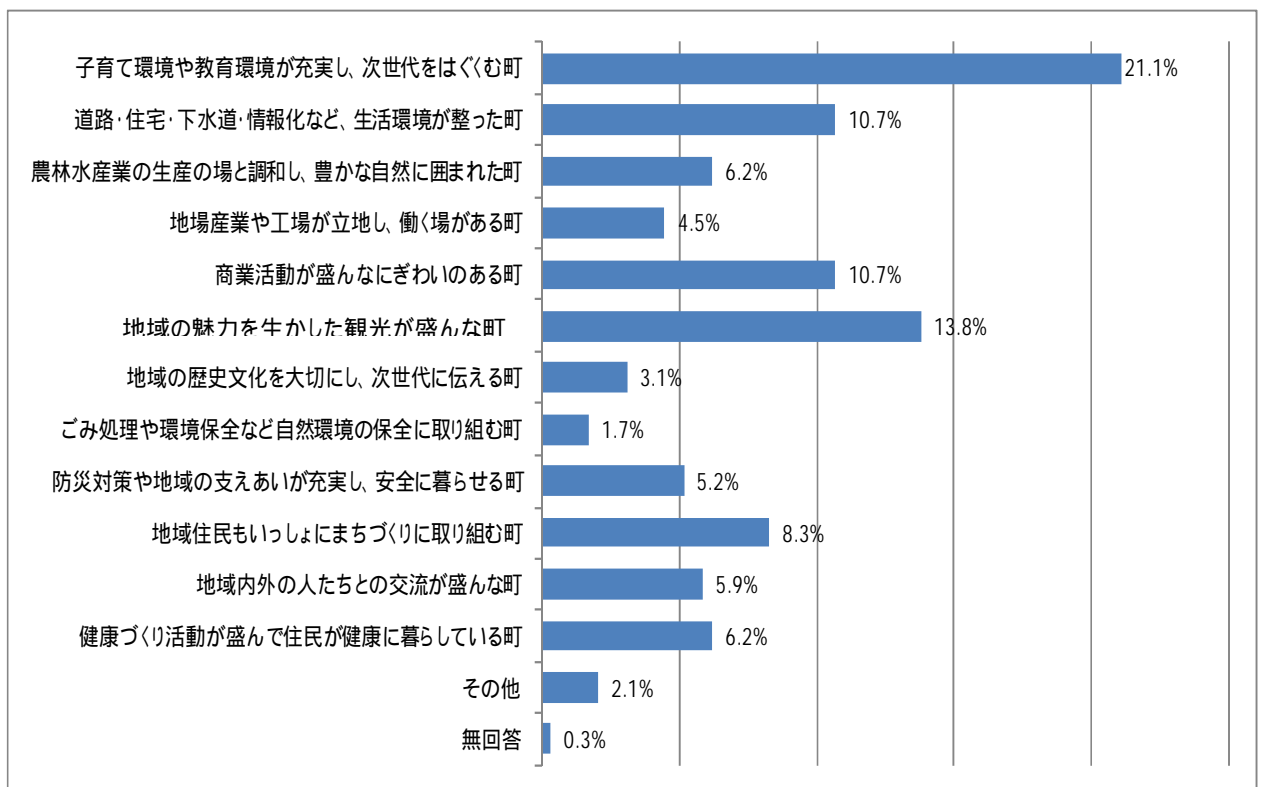
「景観」

「特産品」



問 14 将来安芸太田町がどのような町であってほしいと思いますか？（複数回答）

「子育て環境や教育環境が充実し次世代をはぐくむ町」(21.1%)と回答した生徒の割合が最も高く、次いで「地域の魅力を生かした観光が盛んな町」(13.8%)、「道路・住宅・下水道・情報化など、生活環境が整った町」(10.7%)、「商業活動が盛んなにぎわいのある町」(10.7%)が続いている。



#### (4) 各アンケートからの推察

アンケート結果から、20～39歳の若い世代が、就労に関する理由で広島市へ転出する割合が高くなっていると推察されます。

また、「雇用・就労の場を確保する施策」と「子育て環境や教育環境の充実」が、重要と考える割合が高くなっており、「職の充足」と「子育て環境の充実」が、転出の抑制と転入の増加につながる可能性が高いと推察されます。

高校生アンケートでは、4割強が住み続けたい（又は住みたい）と感じている一方で、住み続けたくない（又は住みたくない）と感じている生徒が4割弱います。「若者が働きたくなる仕事や職場」や「進学できる学校や子どもを通わせる学校があること」を望んでいるといえます。

## 2. 人口移動の社会的背景

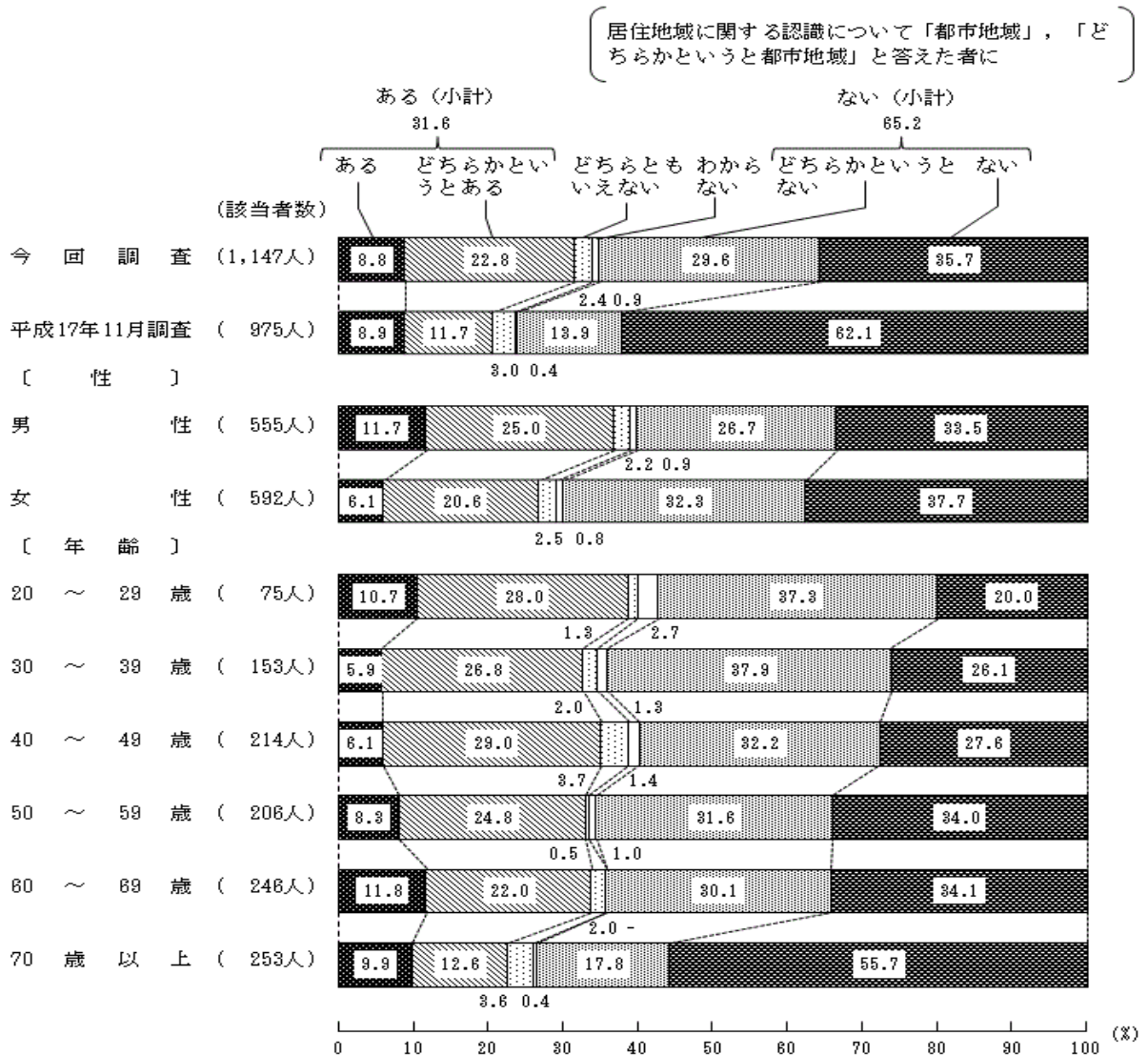
#### (1) 都市在住の農山漁村への定住意識

総務省「住民基本台帳人口移動報告書」によれば、首都圏の転入超過数は年間約10万人でほとんど変化がない状況です。

そして、地方からの人口流出は、10代後半から30代に集中しており、若い世代が首都圏をめざす動きが続いています。

しかし、一方で内閣府が実施した「農山漁村に関する調査（平成26年6月）」によれば、「都市住民が農山漁村への定住等に関する居住地域別の意識」については、以下のとおりです。

図14 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



- 1 対象

「都市地域」「どちらかという都市地域」に居住する者(1,147人)

- 2 設問

「農山漁村地域に定住したい願望があるか」

3 回答

「ある」の割合が31.6%で、前回調査結果(平成17年)との比較では「ある」の割合が上昇(20.6% 31.6%)し、「ない」(76.0% 65.2%)の割合が低下している。

このように、人口移動の統計からのみで語ることはできない変化が、都市住民の居住地域に対する意識からも伺え、まさに変化の潮目にあるといえます。

## ．将来のまちづくりの方向

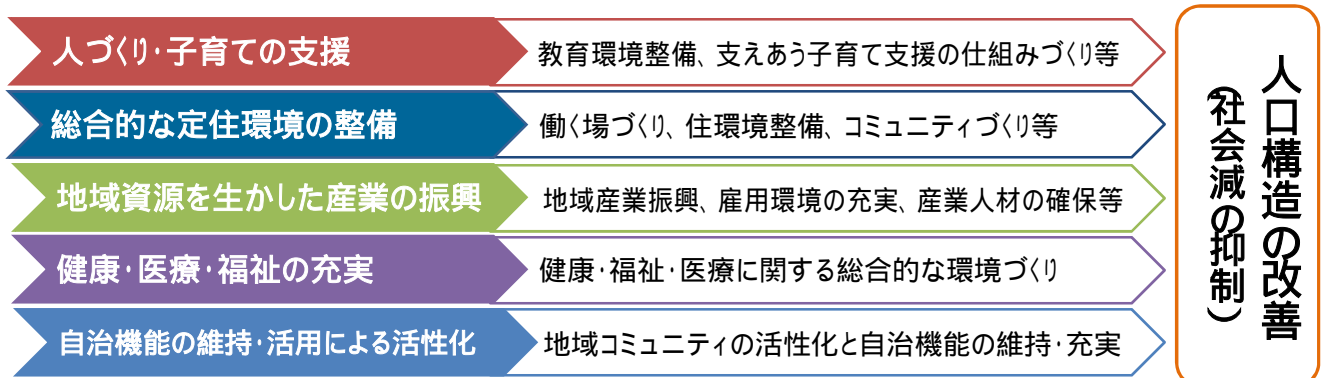
### 1．基本的な考え方

日本全体が人口減少時代へと移行するなか、国立社会保障・人口問題研究所などの公表している将来人口推計をみても、平成 52(2040)年において本町の人口が平成 22(2010)年に比較して一層減少することは避けられません。

一方、人口構成をみても、少子化や高齢化が一層進むことが予測され、本町を担ってきた生産年齢人口に属する世代が減少し、地域の産業活力、社会活力の低下にも影響が及ぶものと考えられ、総合的で包括的な対策を講じることが喫緊の課題となっています。

今後、本町において、出生率の上昇を図るとともに、子どもを産み育てる親世代の人口減少に歯止めをかけ、望ましい世代構成を実現させるため、長期的な取組みを進める必要があります。

また、本町からの転出抑制を図り、定住してもらうためには、安芸太田が好きで住み続けたいという意識の醸成のほか、若者が望む職種や賃金体系を持った雇用の場や住まいの確保、結婚に向けた出会いの場の提供、出産や子育てに対する支援など、個々の連携した取組みを推進します。





2. 目指すべき将来の方向 ~第二次長期総合計画のまちづくりの基本方向から~

## 豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田

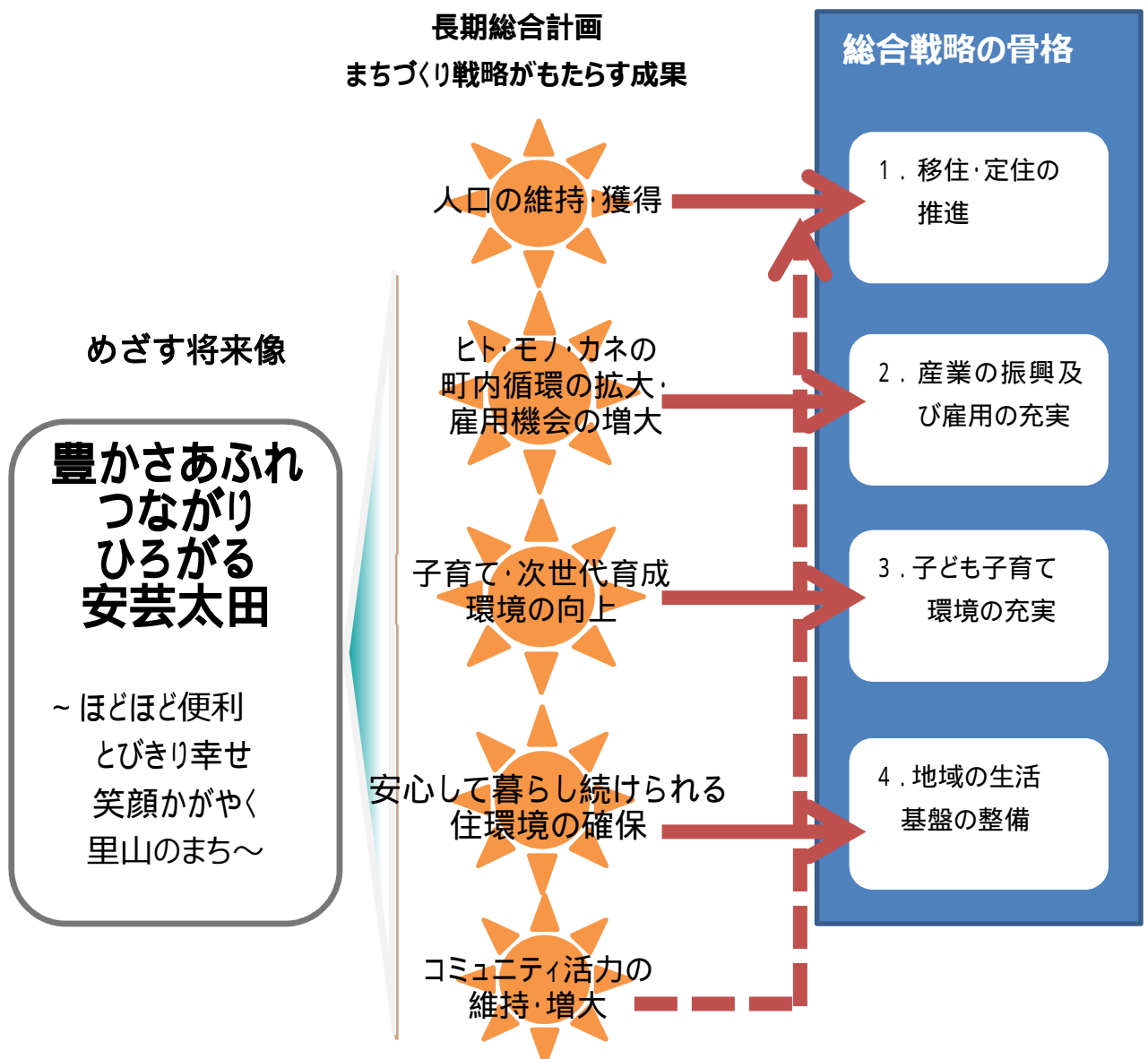
~ ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山のまち ~

安芸太田町は、広島デルタを形成した太田川の源流域に位置し、県内最高峰の恐羅漢山をはじめとする山々に囲まれ、美しい自然環境とともに産業や暮らしを築いてきました。

また、政令指定都市の広島市に隣接するため、ほどよい利便性を享受しながらも、人と人の顔が見えるつながりを大切に、人情のある地域コミュニティを守り、育ててきました。

このような環境の中、安芸太田の資源である「豊かな自然」と「人情」を強みに、町内外に人と人とのつながりが広がるまちをめざします。

ほどほど：ちょうど良い程度、適度という意味合いで用いています。(参照：広辞苑)



## ( 1 ) 移住・定住の推進

- ・人口減少により一人ひとりの役割は大きくなっており、昔からの地域の決まり事やつながりの強さに、若い世代は負担感や閉塞感を感じています。
- ・人口は地域の活力を表わす重要な指標であり、「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるまちをつくるのが最大のテーマです。
- ・地域住民がいつまでも住み続けたいと思う取組み、地域外に暮らす町出身者や他地域の人々が魅力を感じる定住・居住支援の取組みを行うことにより、双方に調和の取れた住みやすいまちづくりを進めます。
- ・一方で集落機能の維持が難しくなっている地区も現れていることから、地域の枠組みを越え、支えあう仕組みづくりを進めます。
- ・地域の主役は住民一人ひとりです。人口減少の中でも町の活力を維持するために、コミュニケーションを活発にし、一人ひとりが身近なコミュニティの中で、役割を担い、助け合うようなまちをめざします。
- ・自治振興組織、ボランティア団体、NPO法人などと行政が、ともに手をたずさえるまちづくりを進めます。
- ・町外や他地域からの人を受け入れる開かれたコミュニティ意識を醸成し、地域住民と地域外の人々が力を合わせてまちづくりに取り組むことのできる体制や仕組みを整えます。

## ( 2 ) 産業の振興及び雇用の充実

- ・「人（都市と町）」、「もの（豊かな資源や特産品）」、「お金」をつなぎ合い次世代につながっていくまちをめざします。
- ・本町の特性や豊かな地域資源を生かした特徴ある農林水産業振興、多様な担い手の育成、6次産業化による新たな特産品開発等による地域活力の向上をめざします。
- ・雇用の受け皿となりうる事業所に対する支援を行います。
- ・地域の暮らしを支える地域商業の振興と次世代の担い手確保・育成を図ります。
- ・地域内外の優れた人材が本町の地域資源や特性を生かした事業に取り組む起業を支援し、「やりたいことをカタチ」にできる起業家成功のまちづくりを進めます。
- ・地域資源と産業人材、地域の作り手と都市の消費者、企業間、異業種間、産学官連携など、さまざまな層をつなぎあうことで、事業機会が広がるまちをめざします。
- ・本町の自然環境、産業、文化、人情などの地域資源を生かしたヘルスツーリズムや体験型観光を柱とし、来訪者の増加、リピーターの獲得による町の活性化をめざします。

### ( 3 ) 子ども子育て環境の充実

- ・子育て世代は親の介護の世代、仕事の担い手世代でもあり、それぞれのライフステージを支える要としての負担が増大しており、トータルな支援が求められています。
- ・本町の地域のつながりの強さやお互いを支えあう助け合いの精神は、子育てを支える上で重要な地域資源であり、充実した子育て支援策とともに本町の強みです。
- ・子育ての困りごとについて、ワンストップで相談にのる、「子育て・次世代育成支援コーディネーター」など人のつながりを活かして地域で子育てを支える取組みを進めます。
- ・子育て支援を「人の一生」という視点から捉えなおし、次世代育成支援など、出産から成人するまでの各ライフステージをつなぎ、支えていくまちづくりを進めます。
- ・本町の教育目標「地球・世界的規模の視野を持ち、世界や地域に貢献する人づくりめざす」実現のため、学校教育では、「確かな学力の向上」「豊かな心・健やかな体の育成」「魅力ある学校づくり」を教育方針の柱に信頼される学校づくりに努めます。

### ( 4 ) 地域の生活基盤の整備

- ・地域医療のニーズを、近隣都市との連携で補完しながら充実を図ります。
- ・将来の本町の人口予測に基づき、日常的に必要な医療、在宅医療と高度医療のバランス、負担と受給のバランスなどを勘案し、住みなれた地域で、心豊かに安心して暮らしていけるまちづくりを進めます。
- ・高齢者や障がい者が生きがいを持って社会に参加できる環境づくりや、安心して生活するためのサービスを受けられる環境を整えます。
- ・各種制度に基づく福祉サービスに加え、社会資源を生かした地域や住民の主体的な活動を組み合わせ、誰もがいきいきと暮らせるまちをつくります。
- ・住民一人ひとりの防災意識を高め、災害発生時に適切な判断ができるよう、自主防災組織の育成に努め、災害に強いまちづくりを進めます。
- ・防犯対策や交通安全対策を関係機関・地域と一体となって推進するとともに、消防救急体制の充実を図り、安心安全な地域社会の実現に取り組めます。
- ・身近な交通機関の利便性を確保する取組みを進めます。
- ・情報通信基盤を住民生活や産業活動等へ積極的に活かすまちづくりを進めます。
- ・情報通信基盤の充実により、世代間等で新たな情報格差が発生しないための取組みを進め、情報共有を大切にしたいまちづくりを進めます。
- ・美しい環境を守るために、住民・事業者・行政が一体となっごみの減量化や資源の有効利用を行い、環境保全に配慮した循環型社会の構築に努めます。

## ．人口の将来展望

### 1．安芸太田町の人口移動の動向

本町の人口の将来を展望するうえで、近年の人口動態をみると、社会動態・自然動態ともに減少は続いていますが、社会増減について近年、30～90人の減少で推移してきましたが、平成27年においては過去最小値の10人減少という結果も出ています。

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
転入数	176	217	203	178	210
転出数	244	260	279	246	220
社会増減	-68	-43	-76	-68	-10

資料：広島県統計課「広島県人口移動統計調査報告」(H27年度のみ安芸太田町集計)  
人口移動統計調査は、前年10月1日から該当年9月30日までを集計している。

この要因としては、本町が実施してきた各種の定住施策や子育て支援等（別表参照）についても、一定の成果があがりつつあると推察されます。

(別表)

安芸太田町の主な定住支援施策(平成27年10月現在)

区分	制度	制度の概要
住宅等 関連 施策	空き家バンク制度	空き家の紹介、貸主と借主のマッチング、空き家バンクサイトの運用
	定住促進空き家活用制度	空き家改修費の一部助成
	Uターン世帯定住応援制度	住宅の改修費補助
	子育て世帯定住応援制度	子育て世帯の住宅の取得、改修の費用を一部助成
	定住促進奨励制度	若者の家屋の固定資産税額の1/2を10年間助成
	空き家確保支援事業	自治振興会が行う空き家確保策の支援
子育て 支援策	妊婦健診交通費助成制度	妊婦健診における交通費の一部助成
	乳幼児/子ども医療費助成制度	0~18歳までの子ども医療費を助成
	第2子以降の保育料及び幼稚園授業料軽減	保育所、こども園、幼稚園の授業料を第2子以降無料
	加計高校を育てる会支援	県立加計高校の魅力づくりに要する費用の一部を支援
就労	高速道路通勤費補助金	町外への通勤における高速道利用料の一部を支援
	がんばるビジネス応援補助金	起業、創業、事業継承等の費用を一部助成
	就農支援	就農のための研修、農業施設の整備等の費用を一部助成
定住 促進	定住促進サイト	住宅、就労、移住者の暮らしぶり等移住に関する総合サイト
	定住フェアへの出展	東京、関西等へのフェアへ出店
	首都圏・関西圏在住出身者との交流	町の現状等の報告とUターン者の誘致
その他	人情田舎体験を謳う「教育旅行事業(民泊体験)」は、直接の定住施策ではないものの、安芸太田町の人情を感じてもらい、暮らしやすさの評価を高める取組みといえる。	

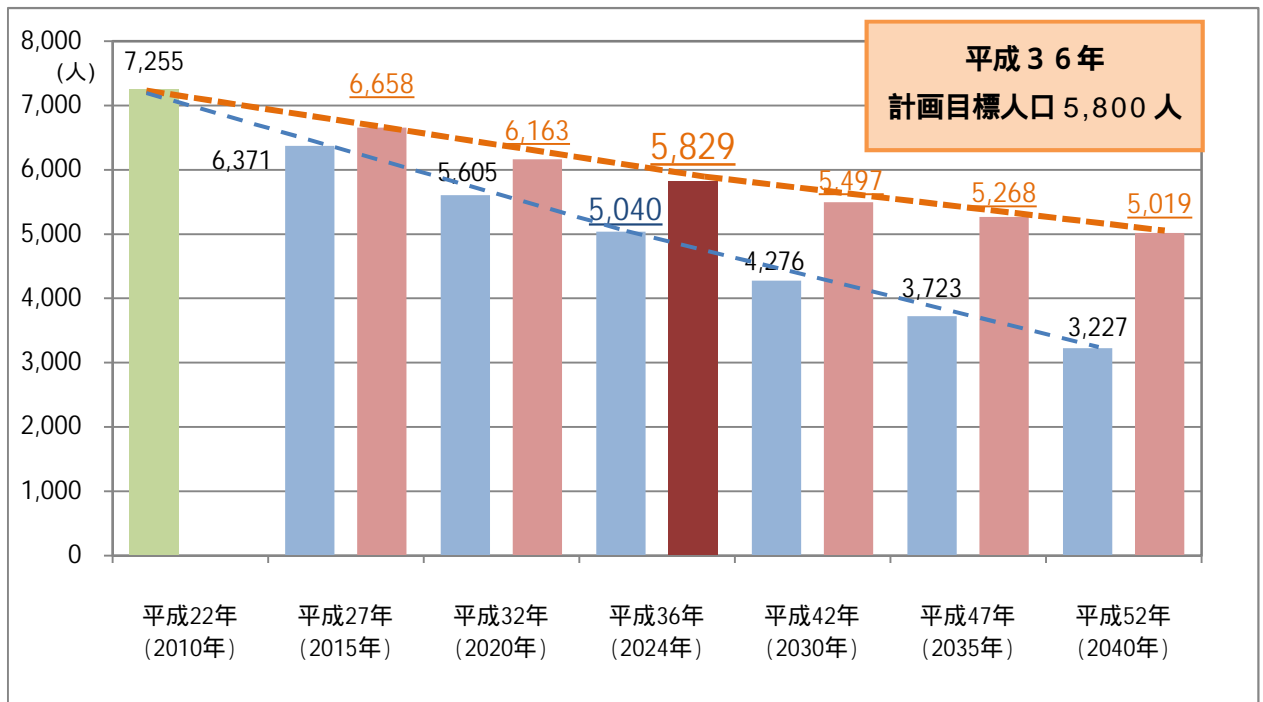
## 2. 第二次長期総合計画の計画目標人口

<b>【長期総合計画 目標人口】</b>	
平成36(2024)年推計値 5,040人	同年目標人口 5,800人

長期総合計画の計画目標人口は、統計的手法に基づく推計人口に、リーディングプロジェクトにおいて位置づけた産業・雇用創出プロジェクトや定住プロジェクトをはじめとする重点施策の実施効果等、本計画の推進による要素を加味して、国立社会保障・人口問題研究所による推計値の5,040人より760人多い5,800人と設定しています。

具体的には、産業振興と雇用機会の拡充や定住環境の充実による転入促進と転出抑制により、平成22年(2010年)における国勢調査人口の1%に相当する約75人(1年あたり)の人口回復を10年間継続して達成することをめざすこととしています。

安芸太田町第二次長期総合計画 計画目標人口



- 国勢調査人口
- 国立社会保障・人口問題研究所推計値  
(平成36年は独自推計)
- 計画目標人口

### 3. 安芸太田町人口ビジョンの目標人口

<b>【安芸太田町人口ビジョン 目標人口】</b>	
<b>平成 52 (2040) 年推計値</b>	<b>3,227 人</b>
<b>同年目標人口</b>	<b>5,000 人</b>

本ビジョンの目標人口については、人口維持・減少幅の低下に向けた人口施策の強力な推進を図り、以下の前提と推計により、平成 52 (2040) 年の目標人口を 5,000 人とします。

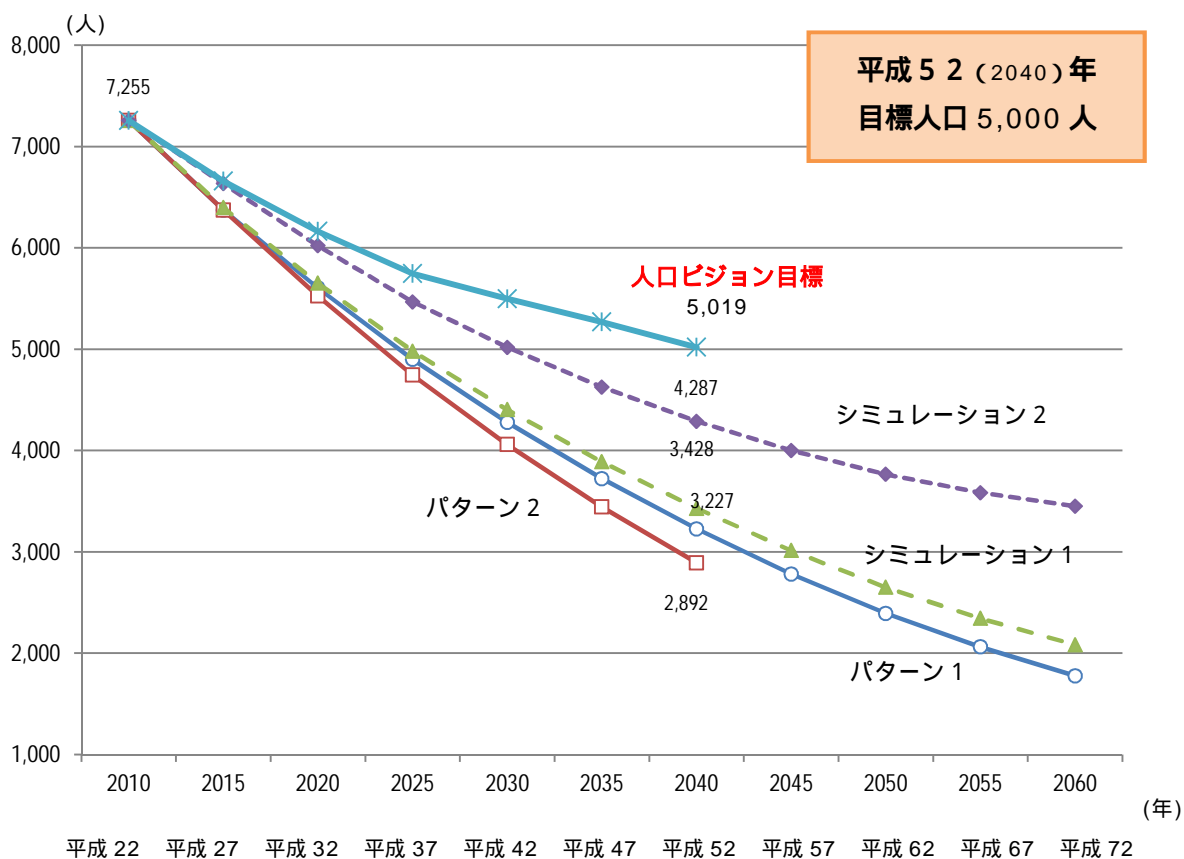
第二次長期総合計画における計画目標人口 (平成 36 (2024) 年 : 5800 人) が達成され、その後も平成 52 (2040) 年まで、平成 22 (2010) 年の国勢調査人口の 1.0% に相当する 75 人 (1 年あたり) の人口回復が継続して達成されることをめざします。

平成 52 (2040) 年の目標人口 5,000 人を達成する場合の人口動態の目安を次のとおり推計しています。

- ・人口ビジョンの計画期間の前半期 (平成 27 (2015) 年 ~ 平成 32 (2020) 年) の人口動態は、社会増減がほぼ均衡し、自然減が 90 ~ 100 人で推移します。
- ・期間の中期 (平成 33 (2021) 年 ~ 平成 42 (2030) 年) は、社会増がやや増加し、自然減がやや減少します。
- ・期間の後期は、社会増が 20 ~ 30 人、自然減が 70 ~ 80 人で推移し、人口減少がやや緩やかになります。

区分	社会動態			自然動態		
	転入	転出	社会増減	出生	死亡	自然増減
H27 (2015) ~ H32 (2020)	200 ~ 210	200 ~ 210	0 ~ 10	20 ~ 30	110 ~ 130	100 ~ 120
H33 (2021) ~ H42 (2030)	200 ~ 210	180 ~ 200	10 ~ 20	20 ~ 30	100 ~ 120	70 ~ 100
H43 (2031) ~ H52 (2040)	190 ~ 200	160 ~ 180	20 ~ 30	20 ~ 30	100 ~ 110	70 ~ 80

# 安芸太田町人口ビジョン 目標人口

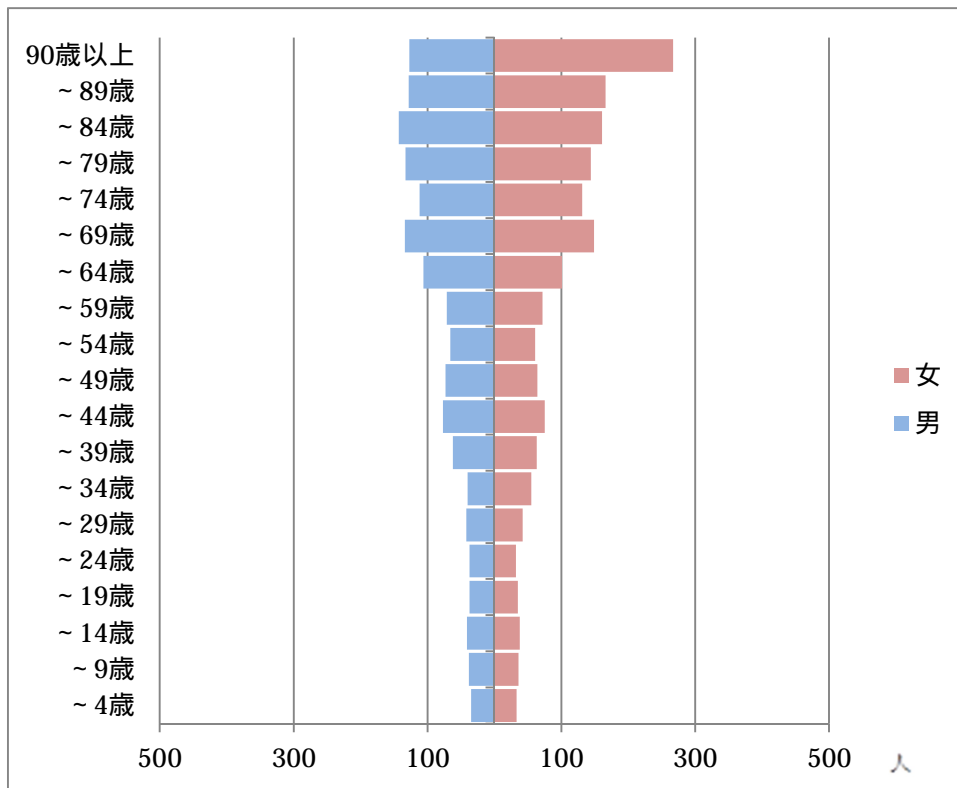




平成 52 ( 2040 ) 年の人口ピラミッドの対比

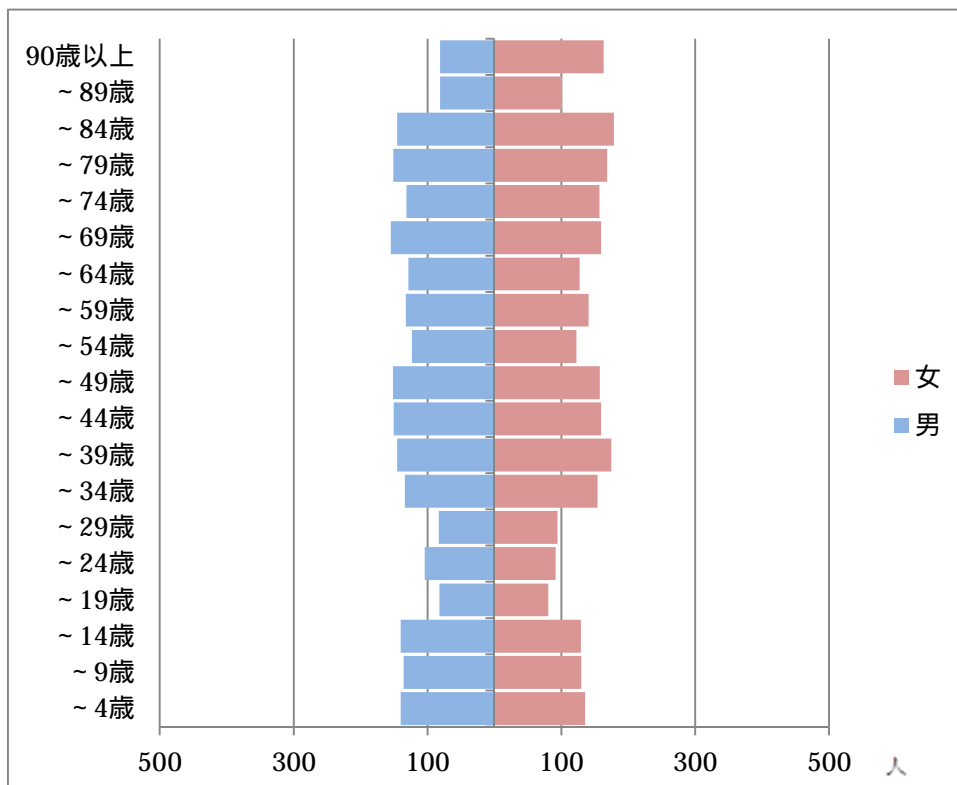
【パターン 1 ( 社人研 ) による推計時】

総人口 3,227 人



【本人口ビジョンによる目標人口達成時】

総人口 5,019 人



#### 4.まとめ

以上のことから、本人口ビジョンにおいて記述した社会減の抑制及び社会増への転換については、現在の施策効果による一定の成果を踏まえた上で、なお一層の移住・定住施策の充実を図ることで達成可能と考えます。

また、都市部住民に対する本町の暮らしやすさを印象づけるイメージ戦略等の情報発信を継続・強化することにより、さらなる上乗せ効果も期待できます。

加えて、雇用環境改善と産業振興をさらに力強く推進することで、転入促進と転出抑制双方による人口の社会増効果を創出することが見込まれます。

本人口ビジョンより浮かび上がった本町の現状と課題を的確に把握し、それらに対する方策について、引き続き策定する「安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に確実に反映して推進することにより、持続可能な地域社会の確保を目指します。